

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 防災まちづくり

2

2005

ISSN 1340-8917

特集

防災まちづくり



伽耶院



旧街道の街並み



三木震災記念公園



三木市役所

グラビア

- 1 防災まちづくりーI
- 23 〃 ーII
- 47 都道府県漫遊●山形県
- 48 手前みそですが…
●石川県小松市

3 巻頭エッセー ● 世界に羽ばたく「元気とやま」の創造を目指して

富山県知事 石井隆一

4 これからの安心地域は「市民参画の防災まちづくり」 独立行政法人消防研究所 理事長 室崎益輝

8 北海道奥尻町 北海道南西沖地震を教訓にした防災まちづくり—— 木村孝義

10 東京・早稲田商店会 商店街ネットワークで生まれた震災対策商品—— 藤村望洋

12 東京都荒川区 地域の力で地域の人を助け出す「おんぶ作戦」—— 中嶋良行

13 大阪府守口市・門真市 緊急情報放送システム構築で災害に強いまちづくり—— 大井博史

14 静岡県 自らの地域は住民が守る防災まちづくりを推進—— 岩田孝仁

16 名古屋市 被災地の復興に活躍する災害ボランティア—— 栗田暢之

18 京都市上京区 地域自治をベースに防災活動を展開—— 高瀬博章

20 神戸市 183小学校区に防災福祉コミュニティを結成—— 吉山 泰

22 島根県三隅町 町長が防災無線で非常事態宣言し住民救う—— 玉田保晴

28 三重県 防災情報をリアルタイムで提供する「防災みえ.jp」—— 水上知之

30 和歌山県串本町 住民が枕木を再利用して津波避難路を建設—— 杉本隆晴

31 北九州市小倉南区 市立大学と連携したカレッジ防災士制度を創設—— 古賀朋之

32 大分県大野町 CATVを利用して町民に災害情報を発信—— 新宮幸治

27 私の提言 市民が主役の防災まちづくり

富士常葉大学環境防災学部 教授 重川希志依

33 福祉・防犯など複合的な活動を組み合わせて展開へ

——地域コミュニティにおける防災活動の推進

総務省消防庁防災課 安本康浩

レギュラー レポート

36 ヨーロッパ地域づくり調査団報告 地域特性ある知恵を絞ったまちづくり

38 平成16年度地域づくり 海外調査研究事業報告

38 中心市街地の魅力向上に取り組むNPO [米国] デンバー市

39 大型店誘致による中心市街地の活性化 [ドイツ] ダルムシュタット市

地域づくり団体探訪

40 天龍村柚餅子生産者組合 長野県天龍村

42 にんじんネット協議会 長崎県長与町

全国地域リーダー養成塾

44 先進市町村現地調査報告 北沢ゼミ 伊吹 章/辻ゼミ 生澤 治

46 センター通信



赤鬼、黒鬼が特別に登場

●文Ⅱ沢 ●カメラⅡ小形又男

鬼追い式
三木市の大宮八幡宮で一月十六日、江戸時代初期から続く「鬼追い式」が行われた。儀式は、地元に古くから伝わる「魔を鎮め福を施す鬼」の存在を現在に残す、珍しい行事。豊臣秀吉の臣、加藤清正が奉納した赤鬼、黒鬼の面をかぶった氏子が、松明を振りかざし、高台の神社から町と住民の安寧、無病息災と商工業の繁栄を祈願した。
三木市は、西国と京都を結ぶ交通の要衝として古くから栄え、中世は城下町、近世は金物の産地として発展した。近年は豊かな自然・文化資源を生かした田園の持つ緑、光、水とオープンスペースに都市のにぎわいが調和する「やすらぎのふるさと」"ガーデンシティみき"をまちづくりの将来像に掲げる。ひょうご情報公園都市の建設や三木震災記念公園の整備など、高度な情報・研究機能が集積する東播磨内陸地域の拠点都市への発展を目指している。

●表紙Ⅱ兵庫県三木市



北海道南西沖地震を教訓に ● 北海道奥尻町 (p8) 復興した奥尻町の街並み



商店街ネットワーク ● 東京・早稲田商店会 (p10) 飯山市への疎開ツアー



荒川区総合震災訓練「おんぶ作戦」 ● 東京都荒川区 (p12)

防災 まちづくり



緊急情報放送システムの構築 ● 大阪府守口市・門真市 (p13)

自らの地域は住民が守る ● 静岡県 (p14) DIG風景



三条市水害ボランティアセンター
災害ボランティアの活躍 ● 名古屋市 (p16)



町内防災集会。地図を使って防災点検



小学校区に防災福祉コミュニティ結成 ● 神戸市 (p20)



昭和58年7月の豪雨 ● 島根県三隅町 (p22) 流木とヘドロで覆われた三隅町市街地の道路

防災みえ.jp Home Line News

緊急・災害 ● 天気・観測 ● 地震・津波 ● 交通・道路・生活 ● もしものときに

現在のページトップページ: 緊急・災害: 台風21号関連

緊急・災害
 台風21号関連情報 → 携帯電話でもアクセス出来ます。 <http://www.bosaimie.jp>

情報インデックス
 ● 災害速報
 ● 災害対策本部の設置状況
 ● 被害速報
 ● 被害累計
 ● 避難速報
 ● 休校情報

天気情報
 ● 近畿の天気
 ● 紀伊半島の天気
 ● 瀬戸内海の天気
 ● アメダス雨量
 ● 降雨量(レーダー雨量)
 ● 雨量(松山・紀伊・西)
 ● 雨量(足羽)

地震情報
 ● 地震速報

台風情報
 ● 情報提供

お知らせ
 ● 三重県内に出されている注意報、警報はありません。
 ● 警報 ● 注意報
 >> 詳細情報

「平成16年9月29日の台風21号による災害」に係る三重県災害対策本部の廃止について(11/24 9:00)
 台風21号の被害情報取りまとめ(10/8 15:00現在)
 台風21号による被害状況(概要)(11/5 現在)

被災者生活・住宅再建支援制度
 ▶ 被災者生活・住宅再建支援制度のご案内(11/1)

各種相談窓口
 ▶ 警察関係手続料の減免措置のお知らせ
 ▶ 災害による「健康福祉関係」貸付制度について
 ▶ 台風21号及び秋雨前線に伴う大雨により受けた被害に対する災害補償金の貸付について(10/08)
 ▶ 災害により被害を受けた方へ(県税の減免等のご案内)(10/08)
 ▶ 【津市】台風21号の大雨により被災された方に対する各種減免措置一覧

義援金等に関するお知らせ
 ▶ 「三重県9、29豪雨災害義援金募集」募集について
 ▶ 「三重県9、29豪雨災害義援金募集」相談窓口一覧(10/08)
 ▶ 【三重県共同募金会】ボランティア等による災害救済活動に対する活動費の支援について
 ▶ 【ボランティア情報センター】台風21号みえ災害救済ボランティア活動支援金
 三重県からのお知らせ

リアルタイムで防災情報「防災みえ.jp」 ● 三重県 (p28)



津波避難路を建設 ● 和歌山県串本町 (p30) 大水崎地区津波災害避難路

CATVで災害情報 ● 大分県大野町 (p32)



大野町の自主放送設備。左手前が音声告知センター設備

カレッジ防災士制度 ● 北九州市小倉南区 (p31) 訓練風景





富山県知事
石井隆一

世界に羽ばたく「元気とやま」の 創造を目指して

今、時代は大きな転換期を迎えています。グローバル化、少子高齢化などが急速に進行する中で、私たちの暮らしを取り巻く環境が大きく変化し、国も地方も財政が一段と深刻化しています。また、我が国全体の経済は回復基調にあるとされていますが、本県経済は業種や企業によって差異はあるものの、景気の停滞感が依然として残っています。

今や、地方が国に依存し、その政策に追従する時代は終わりました。これからは、地方自らが主体性を持って、知恵を出し、創意工夫をして、地に足が着いた政策や改革を果敢に実行していかなければなりません。

幸い、富山県には、勤勉で進取の気性に富む県民性、先人が築き上げた産業基盤や歴史・文化、美しく豊かな自然など、国内外に誇り得る優れた基盤があります。私は、これらの基盤を活かし、県民一人ひとりが住み良さを実感でき、誇りを持って未来を語ることのできる県づくり、もっともと元気な富山県を創りたいと思います。

このため、「活力」、「未来」、「安心」の三つをキーワードとする重点政策を推進するとともに、行財政改革を積極的に進め、世界に羽ばたく「元気とやま」の創造に全力を傾注してまいります。

重点政策の第一の柱「活力とやま」は、知恵と技術を活かした意欲ある取り組みを支援し、産業を活性化させ、いきいきと働ける活力ある県づくりを進めることです。第二の柱「未来とやま」は、明日を担う人づくり、子どもたちが誇りを持てる美しい県づくりなど、富山県の未来のための基盤づくりを進めることです。第三の柱「安心とやま」は、医療、福祉、環境、防災、防犯対策の充実により、安全・安心で快適に住める県づくりを進めることです。

また、県政の運営に当たっては、五つの基本姿勢に立つ

て進めてまいります。

一つ目は、「県民参加によるオープンでわかりやすい県政」です。就任後、早速、タウンミーティングや中小企業との緊急対話を開催し、県民の声に耳を傾け、幅広く対話を進めてまいりました。今後とも、県民の皆さんの意見や創意工夫、知恵を結集して、県政を進めてまいります。

二つ目は、「県民の自立と幸せを重視する県政」です。県民の意欲的な取り組みやNPO・ボランティア活動、企業の新たな事業展開などさまざまなチャレンジを支援するなど、県民の自立と幸せを重視してまいります。

三つ目は、「スピード重視の県政」です。時代は大きく変化していますが、こうした変化に的確に対応するため、私自身が先頭に立って、職員とともに汗をかき、県民ニーズに沿った政策をスピーディーに進めてまいります。

四つ目は、「現場重視で効率的な県政」です。現場の声や納税者である県民の目線を重視して県行政のあり方を見直し、時代のニーズに即した実効性のある行政改革を進めてまいります。

五つ目は、「とやまから日本を変える」改革と創造の県政」です。県民の幸せや富山県の発展のため、「とやま」発の政策提言を積極的に行うとともに、必要に応じて国の制度や政策の見直し、改革を求めてまいります。富山県を良くすることによって、日本全体を良くしていくという気概を持って県政に取り組んでまいります。

時代は大きく変化し、県政を取り巻く環境もますます厳しさを増しておりますが、県民の皆さんの知恵と力を結集することにより、必ずや展望が開け、富山県の未来が切り拓かれていくものと確信しています。県民の皆さんと手を携えて、「元気とやま」づくりに邁進してまいります。



特集

防災まちづくり

これからの安心地域は

「市民参画の防災まちづくり」

——地域密着型の自発的な取り組みを組織化へ



独立行政法人消防研究所
理事長 ● 室崎益輝

阪神・淡路大震災によって、地域社会が災害に強くなるためには、防災の日常化、総合化、自律化が欠かせない、ということが確認された。さて、この日常化にかかわるキーワードとして「安心」、総合化にかかわるキーワードとして「地域」、自律化に関わるキーワードとして「つくり」を挙げることができる。この三つのキーワードをつなげると、「安心につながる地域づくり」という課題が浮かび上がる。そこで、従来の「防災都市計画」に替わる概念としての「安心地域づくり」という視点から、安全な都市のあり方を考えてみよう。

防災の日常化をはかる

最初の「災害に強い」ではなく「安心」という

キーワードは、台風や地震などの自然災害だけでなく、交通事故や犯罪といった社会リスクをも対象として、危機回避に取り組むことを意味している。まさにここでは、「マルチハザード対応型」「日常リスク対応型」の防災シフトが目指されている、と言ってよい。

この日常化ということでは、地域コミュニティの中に日常性のある文化として防災の仕組みやスタイルを根付かせることが求められる。その日常性を持った取り組みの課題として、第一に福祉や環境共生といった日常的課題との融合を図ること、第二に犯罪や事故などの日常的なリスクの軽減にも取り組むこと、第三に公衆衛生的な防災作法を身に付けた人材を育てること、が考えられる。

福祉コミュニティとの連動

〓生活環境とのつながり

「安心地域づくり」で忘れてならないのは、それは「安心のため」ではなく、「安心につながる」地域づくりだということである。このことに関連して、私は「アメコミセキュリティー」（アメニティー＋コミュニティ＝セキュリティー）という考え方を、かねてから主張している。それは、アメニティーがあつてコミュニティがあればセキュリティーは結果として付いてくるので、防災そのものを自己目的あるいは自己完結的に考えず、広く生活環境のつながりの中で考えなければならぬ、ということである。防災のことだけを考えた地域は、コンクリートジャングルとも呼ぶ



中越地震の家屋の倒壊

べき無味乾燥な地域になってしまふ。

阪神・淡路大震災の教訓として私たちが学んだことは、防災は福祉の問題でもあり環境の問題でもある、ということであった。また、防災は日常生活そのものの問題でもある、ということでもあった。高齢者が孤立していたこと、自然資源が欠落していたこと、人の結び付きが希薄になっていたことが、被害を拡大したからである。そこでこの教訓を踏まえ、震災後は福祉や環境共生との融合を図る「防災福祉コミュニティ」や「サステイナブルコミュニティ」づくりに、取り組んで

いく必要がある。

社会リスク対応との連動

Ⅱ人のつながりの弱さを克服

防災の日常化にかかわって、これからは犯罪に対する取り組みが重視されなければならない。悲しいことではあるが、放火やひったくり、いたずらといった犯罪が、日常的な危機として急増しており、その対策の強化が求められている。犯罪以外にも、交通事故や家庭内事故で死亡するリスクも増大しており、マルチハザード時代においては、こうした社会的リスクに目を向け、地域社会としてその軽減に取り組むことが求められる。

大震災では、過密化あるいは高齢化、さらには無関心や無秩序といった脆弱な都市社会の体質が、被害の拡大に大きくかかわった。こうした脆弱な体質は、犯罪や事故の発生にも密接にかかわっている。人のつながりの希薄化が監視性のない社会を生み、その監視性のなさが犯罪の温床となっている。従って、その人のつながりの弱さを克服することは、犯罪や事故の防止だけでなく地震被害の軽減にも役立ち、また高齢者の見守りという福祉にも役立つ。

もっとも、犯罪は社会全体の問題であって、地域づくりやコミュニティのレベルで対応するには限界がある。しかし、機会犯罪という言葉があるように、地域の監視性の欠如や領域性の欠落が犯罪の機会を生み出していることは明らかであ



震災復興でできたせせらぎ水路
(日常時のうらおいと非常時の水が確保できる／松本地区)

る。それゆえ、死角をなくして物理的な監視性を高める、人のにぎわいを生み出して社会的な監視性を高めることは、コミュニティレベルの防犯・防災対策として欠かすことができない。

教育・人づくりとの連動

Ⅱ子供を活用した取り組みに着目

防災日常化の三つ目の課題は、いうまでもなく「人づくり」である。被害を受けるのも、被害を抑制するのも人間である。それゆえ、災害に立ち向かうことのできる人間を、持続的かつ意識的に育成することが欠かせない。この人づくりでは、学校教育と地域教育そしてメディア教育を三本柱として推進することが理想とされている。またリ



コミュニティーによる身近な安心広場

この子供を対象にした取り組みでは、世田谷区太子堂中学校の担い手づくりや豊橋市津田小学校のお泊まり訓練など、先進的な事例が無数に生まれつつある。子供を中心になると、子供だけではなく大人も企業も一緒になって訓練に参加することが容易になる。子供をだしに使うわけではないが、子供の求心力を活用した取り組みに着目する必要がある。

さて、地域における防災活動の活性化を図るということでは、防災リーダーの研修と育成が欠かせない。東京都の国分寺市や愛知県の春日井市はその先進都市として、「防災まちづくり学校」あるいは「安全安心アカデミー」といった恒常的教育機関を設置し、市民リーダーの育成を図り成果を上げている。

防災の総合化をはかる

次の「地域」は、対策の総合化にかかわるキーワードである。生活に密着した地域、実践の場としての地域は、多様な対策や課題を総合化する力を持つている。地域に密着して考えることで、質の違うものの関係が見えてくるからである。さて、対策の総合化では、①ハードとソフト②事前と事後③行政と市民といったさまざまな対策や活動を融合させ、調和させることが求められる。

ハードとソフトの融合

Ⅱ マネジメントが重要な課題

災害に強い地域をつくるためには、建物や道路

といったハードな基盤の整備を進めるだけでなく、コミュニティーや防災意識といったソフトな基盤の強化が欠かせない。「まちづくり」という言葉において、「街」あるいは「町」という漢字を使わずに、「まち」という平仮名を用いるのは、ハードとソフトを融合しようとする意図からである。

地域においては、防災道路の建設や住宅の耐震補強といったハードの整備を、都市計画などによって推進することがまず求められる。これについては、阪神・淡路大震災で多大な被害が発生した最大の原因が、都市の不燃化の遅れや住宅の耐震化の遅れであったことを、認識すれば十分である。それだけに、危険な木造密集地の解消など、市民の合意形成を基礎に計画的に取り組んでいくことが求められる。

ところでその合意形成は、市民の防災意識（やる気といってもよい）やコミュニティーの共感度に左右される。つまり、こうしたソフトが成熟していないと、ハードの実現も難しいということになる。それゆえ、協議会やワークショップといったソフトな仕組みの充実を同時に図っていくことが大切で、意識啓発や体制構築といったソフトの整備もコミュニティーづくりなどを通じて推進することが欠かせない。

さて、このハードとソフトは密接にかかわっている。例えば、コミュニティー防災拠点というハードをつくっても、それがソフトによって適切に維持管理されなければ役に立たない。また、市街地の不燃化だけで都市大火はなかなか克服できない。そこに市民消火のシステムがあれば、大火防

火に対する教育と子供たちに対する教育、そして一般市民に対する教育を総合的に推進することの大切さも、指摘されている。

未来の担い手を育てることでは、子供に対する教育あるいは学校での教育を重視する必要がある。南海地震など次の巨大災害時において守り手の中心になるのは、間違いなく現在の小学生である。小学生や中学生を対象にした取り組みは、単に震災の教訓を伝えるという継承の段階を超えて、次の災害に備える力をどう身に付けるかという予防の段階に進まなければならない。

止の可能性がより確実なものとなる。このように、ハードとソフトの関係に留意しながら、地域の安全性の向上を図っていくことが大切である。このハードとソフトの関係にかかわって、その融合を図る「マネジメント」が重要な課題になってくる。防災地域づくりマネージャーなどの育成が今後は必要になってこよう。

事前と事後の融合 Ⅱ 防災教育の必要性

阪神・淡路大震災のもう一つの教訓に、事前の取り組みを優先しなければならない、ということがある。家具の転倒防止や住宅の耐震補強あるいは防災七つ道具の準備などにも力を入れる必要がある。バケツリレーや炊き出し、あるいは安否確認などに地域の防災活動を矮小化してはならない。例えば、事後の応急対応としての安否確認をスムーズに展開しようとすると、事前にコミュニティや福祉活動の強化を図っておかねばならない。

このように、事後のためにも事前をという視点が大切で、事前の体質改善や防備の取り組みを、地域の中で推進していくことである。この事前の取り組みを推進するに当たっては、先に述べた「やる気」を起こさせる意識啓発が必須で、事前と事後の融合を図る「防災教育」が重要な課題となってくる。地域に根差した防災教育の展開がより重視される時代が来るものと考えられる。

行政と市民の連携

Ⅱ 大切なのは有機的つながり

地域における総合化でもっとも大切なのは、公

助と共助さらには自助の有機的なつながりをつくり出すことである。行政と市民の連携あるいはパートナーシップをつくり出すことが欠かせない。「最中の理論」という言葉があるが、お菓子の最中のあんが良くなければおいしくないと同様に、街路の中の街並みが良くなければ安全にならない。この意味では、アズキに当たる住宅やつなぎに当たる路地などの整備を、居住者が自発的かつ率先的に進めることが、地域づくりには欠かせない。

防災の自律化をはかる

「つくり」は、手作りのつくりあるいは造り酒屋のつくりである。ボトムアップ型の防災、地域密着型の防災がここでは目指されている。安全に至る「市民参画というプロセス」を重視しようとする意図が、ここには込められている。自分の命は自分で守る、みんなの町はみんなで守るということ、市民の自発的な参画や内発的な取り組みが、防災には欠かせないからである。

都市の防災は、そのスケールから都市の骨格レ



釧路市における市民参加の図上訓練

ベルの防災とコミュニティレベルの防災、さらに個人敷地レベルの防災に便宜上区分されるが、後者のコミュニティレベルあるいは個人敷地レベルの取り組みにおいては、市民と行政のかかわりの部分で見たように、市民の積極的なかわりが必要不可欠である。市民自身が防災の主人公であることを再確認し、その自発的な下からの運動を組織していくことである。

ところで、わが国の都市をみると、危険性が高く整備が必要な密集市街地が約二万五千ヘクタールも存在する。この密集地の解消が、わが国の都市防災では、阪神・淡路大震災における

長田区の火災をみても明らかのように、最大かつ緊急の課題となっている。この危険な密集地の改善では、老朽化した住宅の建て替えや狭い細街路の整備が欠かせず、それはそこに居住し権利を持つ市民の積極的な参画がなければ達成できない。それだけに、下からのまちづくりが時代の要請として欠かせないのである。

阪神・淡路大震災でも、新潟県中越地震でも、ハード、ソフト両面において、都市や地域の脆弱な体質が問われた。その体質の改善を進める持続的で粘り強い取り組みが、これからのまちづくり、地域づくりには求められている。



北海道南西沖地震を教訓にした 防災まちづくり

住民の防災意識の高まりが被害を最小限に



総務課主幹

● 木村孝義

月十二日に発生した北海道南西沖地震災害である。

巨大津波が一瞬に町を消滅

奥尻町は北海道の西南端に位置し、周囲約八十キロの日本海に浮かぶ離島。道内の離島としては面積が二番目に大きく、比較的温暖な気候の中、約一千七百年前、同三千八百人が暮らす一島一町の小さな町である。ウニ・アワビなどを中心とした豊富な魚介類や水産資源を有するため、昔から基幹産業として水産業が栄え、一時は「夢の島」「宝の島」ともはやされたが、漁獲量の減少や漁業者の高齢化、後継者不足などで年々衰退の傾向にある。

一方、豊富で新鮮な魚介類、沖縄にも匹敵すると言われる透明な海、有数の自然美豊かな景観と観光名所を求めて訪れる島外者が年々増加し、近年は観光業が水産業と肩を並べて地域経済を支えている。町民は、道内の離島では唯一の天然温泉を楽しんだり、コバルトブルーに輝く自慢の海で魚釣りや海水浴を満喫するなど、田舎ならではの平穏でのかな日々を送っていた。そんな平和な暮らしを一瞬のうちに一変させたのが、平成五年七

午後十時十七分、突然大きな縦揺れに始まり、強い横揺れが断続的に続く。誰もが予期せず、過去に例のない突然の大地震は、当時島内に地震計がないことから後に震度六以上の烈震と推定された。震源地は島の約七十キロ沖、深さ約三十四キロ、マグニチュード七・八という日本海観測史上最大級の地震であった。

震源に近い島はもとより、北海道全域や東北地方、遠くは石川県でも最大震度五の中震を記録するなど、その影響は広範囲に及んだ。地震発生から約五分後に「大津波警報」、約七分後に「避難命令」が発令されたが、この震災での象徴とも言える津

波は、地震発生からわずか三分後に第一波が島を直撃した。しかも最大で二十九メートル（三十一メートルという説もある）の巨大津波だ。

何事があったのか考える間もなく、一瞬で人々を、家々を、街を襲い、飲み込み、すべてを洗い流し、奪い去った。それは島全域に及び、特に島中心部の奥尻地区では地震による崖の崩落が、島南部の青苗地区では火災の発生が重なり被害を大きくした。その惨状はまるで戦争の跡のように、街並みが消滅した現実だけが残った。

地震と巨大津波が住宅地を襲い、同時に発生した火災によって町は壊滅的ともいえる約六百四十億円の甚大な被害を受け、死者百七十二人、行方不明者二十六人という町史にない未曾有の大惨事となり、まさに信じられない悪夢となった。

全国からの支援で 防災まちづくりに着手

この甚大な被災に当時の町長は「これで奥尻町は終わった」と嘆き、多くの町民は親族や知人



地震翌日朝の青苗地区（提供／北海道新聞社）

を突然奪われた悲しみと、この廃虚同然からの復興は難しいと感じていた。だが、いつまでも悲観に暮れてはいられず、町は完全復興に向け挑戦に動き始めた。同年十月、北海道庁からの職員派遣を受け、総勢十四人によるプロジェクトチーム「災害復興対策室」を組織し、復興全般に携わった。「町災害復興計画」を策定し、単に被災者の救援や復旧のみにとどまらず、復興という観点から「生活再生」「防災まちづくり」「地域振興」を三本柱にして、復興の目標年次を平成九年度に掲げた。

復興に大きく貢献したのは、全国各地から寄せられた善意の義援金である。これにより住宅取得への助成など七十三項目に及ぶ被災者への支援と自立復興を推し進めることができた。震災から復興までのプロセスの経験がない中、町民や町議会、関係機関との連携により、計画通り五年間という予想以上の速さで復興を成し遂げ、同年三月には完全復興宣言するに至った。全国からの多額に及ぶ義援金がなければ今の奥尻町はなく、今日でもご厚情いただいた多くの方々への感謝に堪えない。



可能な限りの防災対策を実施

復興の過程を一部紹介すると、まず被災した約一千四百棟の住宅再建を最優先に、水産庁の漁業集落環境整備事業、国土庁の防災集団移転事業を活用し、併せて町単独のまちづくり集落整備事業を行い、甚大な被害を受けた地区全体の復興とまちづくり基盤整備に着手した。さらに、津波高に合わせた防潮堤を約十四キロにわたり整備し、後背地に盛土した安全な高さの地盤を確保した上、

道路、生活排水処理施設、防災安全施設、避難広場、緑地公園、消火栓など、防災と安全面に配慮した市街地計画に基づいた整備を行った。

それと併行し、地震・

津波対策を重点とした町防災計画の全面改訂、大地震を感じると自動的に門が閉鎖して津波の浸入を防ぐ河川水門の設置、世界初の港内の人工地盤による広場の建設、この大惨事を記録し長く後世に伝えるための世界初の津波館の建設、津波対策を施した高床式構造の校舎の建設、津波からいち早く逃れるための太陽電

池付きの避難誘導灯の設置と避難路の整備、救急避難袋と防災ハンドブックの全世帯への配布、防災ヘルメットの全町民への配布、災害時の通信確保のための携帯電話アンテナの整備、大地震を感じると自動的に避難勧告を放送する防災行政無線放送システムの改修、町指定避難所への孤立防止無線機、受信機、発電機、毛布、保存水などの配置、緊急時の食糧や燃料確保のための優先契約、塩水浄化装置の整備、ソーラーシステム街灯の設置、緊急ヘリポート用夜間照明の設置など、行政として考えられる防災対策はすべて施した。もちろん、全町民対象の地震・津波を想定した防災訓練を毎年実施するとともに、学校や地域、職場単位での避難訓練、防災意識の高揚のための広報や回覧、防災行政無線での周知などは欠かさない。

防災の基本は地域住民の防災意識

ただ、いかに多くの防災対策を講じてもそれで万全とはいえない。予知・予測が困難なのが自然災害であり、人の知識で講じた対策を覆すのが自然の脅威であり、摂理である。どんなに万全でも、そこに暮らす個人おのおのが意識を持たなければ意味がない。

地震も津波も、完璧に防衛できる有効手段はないと断言したい。だからこそ地震を感じたらまず「走って少しでも高い所へ避難する」ことが鉄則であり、被害を防ぐと言うより、いかに最小限に食い止めるかが重要だ。その意識を高め行動できてこそ、そこに本来の防災が生まれる。それが防災の基本だと私は思う。



商店街ネットワークで生まれた 震災対策商品

震災時に「疎開」、平常時には地域特産品を提供

全国九十の商店街がネットワーク化

東京都新宿区の早稲田商工会は、商店街と地域をネットワーク化する震災対策に取り組んでいる。まず最初は、「ラッキーマチケットまちづくりシステム」と呼ばれる空き缶やペットボトルのゲーム付き回収機を使った仕組みで、商店街活性化とまちづくりを進めたのがきっかけだった。これが話題となり、北海道から沖縄まで全国九十の商店街が、空き店舗などを使って、空き缶やペットボトルの回収機を設置したりサイクルの拠点「エコステーション」をつくり、ネットワークを組む

ようになった。このエコステーション・ネットワークで、商店街と地域の震災対策が始まった。

商店街の連携で震災対策を商品化

東海地震や宮城県沖地震など巨大地震が迫っているとされている。南関東直下型といわれる地震も、一九二三年の関東大震災から八十年を経て活動期に入ったらしく、中央防災会議の発表では、この三十年以内にM7クラスの巨大地震は七〇%の確率で起こるといわれる。商店街や地域はどのような対策が必要だろうか。こうした中で私たちは、「震災対策」を「商品」にした。ドンと地震が起きたら、「疎開」ができる共済保険（のようなもの）をつくった。

リサイクルのエコステーションで仲良くなった全国の商店街に対して、

気仙沼市では、市役所や商工会議所会頭をはじめ

好評な疎開先見学ツアーの実施

「東京に地震が発生したら、早稲田を助けてね。早稲田だけ助けてね」とお願いしている（!?）。（だって、みなさんのような小さな商店街や町が、東京中を助けるというのは無理でしょうから、練馬や世田谷のことは忘れて、新宿区全体のことも考えなくていいから、早稲田だけ助けてね、とお願いしている）。

具体的には二つ。まず一つは、救援物資は早稲田あてに送ってね。二つ目は、ドンと来たら、早稲田の町の老人や子供たちを疎開させて、ということである。「仕方ねえなあ・・・」と言いながら、「わかった!」ということになり、宮城県気仙沼市は、ドンと来たら、三百トンのマグロ漁船に救援物資を満載して東京湾に来てくれる。帰りには老人や子供たちを乗せて疎開させてくれるという。長野県飯山市では、スキー場と温泉地なので、いざその時は、各ホテルや旅館のバスを連ねて、早稲田に迎えに来てくれるという話である。

ところが、ところが、早稲田の老人たちは「疎開」はしたくないと言う。なんと、彼らは戦争中の集団児童疎開体験者で、「腹が減って、イジメられたため、二度と疎開はしたくない」とのことである。いやあ、今度は、おいしいらしいよ。上げ膳据え膳で二〜三カ月温泉に浸っておいでよ。ほんとかな? じゃ一回現地を見るかということで、「震災対策疎開プロジェクト現地見学ツアー」が実施された。



エコステーション



早稲田商工会エコステーション
事業部長 ● 藤村望洋

め町のみなさんに歓迎していただき、トロよりうまい戻りカツオ、サンマの刺し身、絶品のイカ、種が違うカキなどなど、食べ切れないおいしさがいっぱいだった。ここなら疎開してもいいなあ。すぐに地震が起きてもOK！ちょっと待て。ウチの町にこんなおいしい魚が売られているか？じゃ仕入れて売ろう!!。

新潟県入広瀬村では、佐藤村長はじめ村のみなさんが盛大に出迎えてくれ、新鮮な空気ときれいな景色、医食同源の山菜の数々、本場のコシヒカリ、おいしい水とお酒などなど、たつぷりと味わった二日間だった。「もうバック旅行なんてやってられない。旅行は疎開ツアーに限る」という声も聞かれた。

深まる地域間交流と 総理大臣賞の受賞

ドンと来るまでは、旅行あり、仕入れ販売ありの地域間交流である。いざという時は、ツアーや商品販売で仲良くなった地域へ疎開する。ボランティアで受け入れてくれるとのことだが、それでは肩身が狭いので、お金を支払うことにした。それが保険商品のような「震災疎開パッケージ」である。



気仙沼港で漁船を見つめる早稲田商店会の人たち＝昨年11月、宮城県気仙沼市で

平成14年1月の朝日新聞掲載記事

年五千円支払うと、地震が起きた時、全国十七カ所の疎開地へ、二〜三カ月疎開に行くことができる。老人や子供は二〜三カ月。働き手は三、四日、または一週間、骨休めに疎開できる。交通費も支払う。

そして、もしその一年間に地震がなかったら、疎開地の商店街が薦める三千円の（おいしい！）特産物バックがもらえるという仕組みである。

非常に不謹慎かもしれないが、「楽しくてもうかって、おまけにおいしい！震災対策『商店街版』」である。「楽しくて」「もうかる」という発想は、行政には出てこないアイデアだということで、内閣総理大臣賞を受賞した。

新潟県中越地震で実証した近隣商店街の支援

新潟県中越地震が発生して、すわ稼働かと思いきや、災害救助法適用地域には一人も疎開パッケージ加入者がいない。神戸と同じく、自分たちの所には地震は起きないと思っ、加入者はいなかった。一方、被災地に近い長野県飯山市の商店街エコステーションと観光

震災の時は山菜共和国へ
おかえりなさい

万が一の時 信州いいやまへ

ふるさと体験ツアー

震災対策 第1回 疎開交流ツアー

入広瀬村と飯山市のチラシ

協会が支援に立ち上がった。被災地の十日町へバスを出し、疎開を受け入れた。日帰りでも二〜三日でも温泉に浸って、ゆっくり疲れをとってもらおうと、十二月五日までに延べ百五十人の被災者が疎開を経験した。

全国のネットワーク商店街は、各地の特産物を飯山の商店街へ送って、被災者に味わってもらった。帰りのバスで必要なものを持って帰ってもらった。現地の品不足の状況は飯山から全国の商店街に発信された。義援金も飯山へ送った。混乱している現地ではなく、近くの拠点から間接的に援助する方法は、非常に効率的で有効だった。今後、このネットワークによる支援を続けるとともに、一日も早い復興を願っている。

地域の力で地域の人を助け出す 「おんぶ作戦」



危機管理対策室防災課
防災事業係長

中嶋良行

平成十六年は、新潟、福井などの集中豪雨に始まり、台風の相次ぐ上陸、新潟県中越地震など、各地で大きな災害に見舞われ、高齢者の犠牲が目立った。こうした実情から、自力では避難することができない高齢者や身体の不自由な人をどう助け出すかが、各自治体とも重要な課題となっている。

他の自治体に比べ、高齢化が一段と進行している荒川区は、昭和五十九年から災害要援護者避難援助体制（通称・おんぶ作戦）を導入している。これは、災害時には「おんぶしてでも救出する」という趣旨から区は「おんぶ作戦」と呼んでいる。

また、阪神・淡路大震災を契機として、区民自らが救助活動を行う「区民レスキュー隊」が各地域で結成されている。

災害要援護者を近隣協力者が救出

当区では、町会・自治会の協力の下、地域にいる寝たきりの高齢者や身体の不自由な人の数、住所などをあらかじめ把握し、その人や家族におんぶ作戦の趣旨を理解していただいた上で、「援助対象者」になってもらっている。援助対象者が決定したら、対象者一人に対して、近隣の人を中心に「援助協力者」三〜四人を選定する。援助対象者と援助協力者の双方が決定した後、所定の用紙

に必要事項を記入し、町会・自治会から区に提出して、避難援助体制が成立する。

区ではおんぶ作戦の体制が整った町会には、レスキューカー、担架、車いす、おんぶひもなど必要な資機材を支給している。町会では、この資機材を活用し、最低年一回訓練を実施し、災害に備えている。現在百十七町会のうち、五十五町会でおんぶ作戦の体制が確立している。

援助協力者の高齢化が問題に

おんぶ作戦を進める上で、まず援助対象者のプライバシー確保が重要となる。援助協力者や町会長などの責任者がしっかりとした信頼関係の下、プライバシーの保護に努める必要がある。

また、おんぶ作戦が導入されてから二十年以上経過し、援助協力者の高齢化が問題となっている。助け出す人から、助け出される人に代わってしまうという状況を抱えている。近所に、若い援助協力者が必ずしもいるとは限らないため、新たな課題となっている。



町会の訓練におけるおんぶ作戦

区民レスキュー隊による救出・救護体制を整備

阪神・淡路大震災では、建物の倒壊などにより、多くの人が下敷きとなった。災害発生直後には、消防、警察などの行政機関による負傷者の救出・救助活動は困難を極め、ほとんどが隣近所の人々の力で救助された。しかし、救助資機材の不備などにより、助け出せなかった例もあった。

このような事態を教訓として、荒川区では町会の発案による区民レスキュー隊を発足させ、区民自らの手による救出・救護体制の整備を進めている。区では、資機材購入費に対して一定の補助をすることで支援している。

この区民レスキュー隊は、おんぶ作戦とは異なり、あらかじめ助け出す人の指定はしていない。地域で助け出す必要が発生した場合、その場所に出動し、地域の力で助け出すこととしている。現在、五十七町会でレスキュー隊が結成されている。これらの町会の中には、おんぶ作戦の趣旨を活かし、地域内で高齢者や障害者の住所などを独自にリストアップして、いざという時の救出活動に役立てようとしているところもある。

また区でも、一人暮らし高齢者や障害者などで、災害時に救助してほしいという希望者のリストを町会長に提供している。区はこのリストを活用し、地域の中で災害対策に役立ててもらおうよう働き掛けている。

荒川区は、自助・互助の精神を基本に、地域のおんぶ作戦や区民レスキュー隊を活かし、高齢者や障害者が災害発生時においても安心して避難できるまちづくりを今後目指していく。

緊急情報放送システム構築で災害に強いまちづくり



守口市門真市消防組合 消防本部 予防課
予防広報係長・消防司令補 ● 大井博史

FM局と消防本部が連携して 災害情報を発信

災害時において、地域独自の情報が非常に重要であると認識されている。「いつでも、どこでも、だれでも」がその情報をキャッチできる放送局として、また日ごろは、市民相互のコミュニケーションの場として開局されたのがFMコミュニティ放送の「(株)エフエムもりぐち」である。この「緊急情報放送システム」は、エフエムもりぐちと「本消防本部」が連携して、災害に関する地域に密着した情報伝達を行うため、二十四時間の緊急情報放送システムとして構築され、阪神・淡路大震災直後の平成七年八月一日に運用を開始した。

エフエムもりぐちは二十四時間放送を実施しているが、午後七時から翌朝七時まではスタジオが無人放送(PCM)となるため、この時間帯に災害が発生した場合、市民に一刻も早く災害情報を伝えるため、消防本部から職員が直接放送するシステムである。この間、エフエムもりぐちの社員が召集され、スタジオより放送可能となった時点でこれを引き継ぐことになる。



FMもりぐち定時放送中

緊急情報放送は24時間体制で対処

同五年七月の開局時より火災などの災害が発生した時、FAXで火災などの情報を送付。同七年四月からは、FMのスタジオと消防本部間を電話回線(現在は定時放送用装置による放送)で結び、定時番組放送「リアルタイム消防」で消防職員が担当する生放送を実施。これは、月曜日から金曜日の十三時二十分と十七時の二回、約五分間で消防概況、消防ひとくちメモなどを放送する。そして同七年八月からは、消防本部から二十四時間体制の緊急情報放送を実施している。

1 スタジオの有人時間帯での緊急情報放送の場合

FAXまたは電話連絡により、緊急情報放送である旨を明示して送付し、放送局側にて他の放送に優先して放送する。

2 スタジオの無人時間帯での緊急放送の場合

無人放送となる夜間、早朝の時間帯において、防災情報を市民に一刻も早く知らせる必要が生じた時、消防本部より放送中の番組に割り込み、緊急情報放送システム送信装置にてエフエムもりぐちの受信装置を制御し、自動的に放送番組をBGMレベル

にダウンさせ、緊急情報の放送を行う。

3 緊急情報放送は、消防本部司令課員が次の事案の発生時に実施

①第一出場以上の火災が発生した時②ガス漏れ事故などが発生した時③気象情報で警報が発令された時④消防本部設置の震度計が震度1以上を計測した時⑤広範囲にわたる長時間停電、断水、電話不通などが発生した時⑥その他の災害で被害の発生が予想され、市民に注意を促す必要がある時。

被災地内の市民安全確保に 大きな効果

緊急情報システムなどの活用による成果としては、まず地震、火災情報をはじめ、地域密着のライフライン情報がリアルタイムに伝達可能となる。続いて、放火による火災防止と抑制、火災発生時の問い合わせの減少、応急手当の重要性の認識が向上する。またアナウンサーが消防活動業務を理解する第一人者となり、市民の消防への親しみと防災知識の向上につながっている。こうした成果は、災害に強いまちづくりの要素であると考えられる。

災害が発生した場合、これまで被災状況は被災地以外には刻々と流れるが、被災地内に向けて情報を伝えるのは難しいという問題があったが、二十四時間緊急情報放送システムが構築され、緊急情報を被災地内にもいち早く伝達することで、市民の安全の確保を図ることができるようになった。また、日常は市民に必要な情報をリアルタイムに防災情報として活用し、消防防災広報に大いに有効であり、防災意識の高揚につながっている。これからも、このシステムを最大限に生かせる取り組みを続けることが必要と考える。



自らの地域は住民が守る 防災まちづくりを推進

東海地震の広域激甚災害対策を県の最重要施策に

地域の防災力向上が 地域づくりの大きな課題

昭和五十一年に東海地震説が発表されて以来、静岡県では地震対策を県政の最重要施策の一つとして取り組んできた。このような中、平成七年に発生した阪神・淡路大震災は静岡県に大きな衝撃を与えた。震災直後、県や市町村などから延べ千五百人に上る職員が被災地に入り、救援や復旧活動の支援に当たった。これらの支援活動から得られた貴重な経験や教訓が、今の静岡県の地震対策に大きく反映している。

東海地震が発生すると、都市部を中心にほぼ全域が震度6強や震度7の激しい揺れに見舞われ（図1）、沿岸には地震直後に大津波が襲来し、その高さは五メートルから六メートル、所によって十メートルに達する。死者は五千九百人、重傷者は一万九千人、建物の大破は約十九万棟と推定され、住宅の倒壊などで最悪の場合には約二万八千人の下敷きや生き埋めが発生し、地域の力でい



防災局防災管理室専門監

岩田孝仁

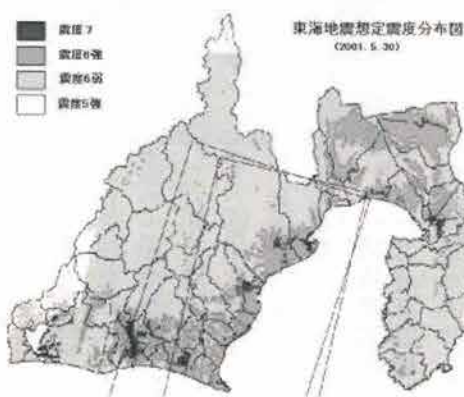
かに迅速に救出するかが大きな課題となる（静岡県の第三次地震被害想定による）。

一刻を争う救出活動は、近所の住民そして地元の自主防災組織や消防団などの手で、身近にある資機材を用いての活動が中心となる。特に、東海地震では激甚被害地域が県域を越えて相当広域になるため、災害発生後直ちに周辺都県からの広域的な応援を受けることは期待できない。救出の遅れが加速的に死傷者の増加につながるため、地域自らが持つ防災力向上が不可欠であり、東海地震を考えた地域づくりが県の大きな課題でもある。

地域活動をサポートする 地域防災指導員を養成

静岡県内に結成されている自主防災組織は約五千百組織と、組織率はほぼ一〇〇％である。頭が下がるほど活発な活動を続ける自主防災組織

図1 東海地震の想定震度分布図



がある一方、リーダーの人材不足などから活動が低迷している組織まで、活動レベルはさまざまである。

県が東海地震対策を始めた二十五年前に、裾野市で自主防災会役員有志が地域地震防災指導員会を作り、約四十人の会員が協力して市内全世帯の耐震診断を実施して回るといふ先駆的な取り組みを行った。当時の会長は、「自主防災活動も単なる訓練の積み重ねではなく、普段から被害を軽減する具体的な行動に取り組みないと活動は低迷してしまふ」と考え、各家庭に乗り込んで防災対策を訴えていく取り組みとして、耐震診断や家具の固定をして回った。

このような先駆的な取り組みはあるものの、自主防災活動を外からもサポートできる指導者が必要であるとの意見が多く、県では平成十四年度から、従来の自主防災組織のリーダー養成に代わり、各地の自主防災組織の活動を専門的に指導できる「地域防災指導員」の養成を行っている。

現在までに四百九十五人が講習を受け、各地の自主防災組織に指導員として直接参加し、ひざを交えながら地域の課題の検討を手伝うほか、地図を広げ危険箇所の確認や災害時の行動確認をしながら実



写真1 中学生も参加した焼津市の地域防災訓練（負傷者の搬送）

施するゲーム感覚の簡易型災害図上訓練DIG (Disaster Imagination Game) を取り入れた訓練指導なども行っている（グラビア参照）。

このような動きは自主防災組織だけでなく地域の学校などでも取り組みが始まっている。いわゆる協働（コラボレーション）により、学校や企業が参画した地域の自主防災組織の活性化が図られている。毎年十二月の第一日曜日には、各地域で自主防災組織が中心となり地域防災訓練を行っている。昨年十二月五日の「地域防災の日」（県が毎年実施）には、自主防災組織や事業所、防災関係機関など三千三百六十一団体、三十九万人の県民が参加し、県内各地で実践的な地域防災訓練が行われた（写真1）。

光る災害ボランティアコーディネーターの活躍

阪神・淡路大震災では延べ百三十万人の災害ボランティアが全国から被災地に駆け付け、被災地の復旧・復興活動の支援に大きな力を発揮した。昨年、新潟県中越地震でも多くのボランティアが復旧支援のために被災地に入っている。これらのボランティア活動をうまくコーディネートするため、県では平成八年度から同十四年度にかけ養成講座を開催し、八百十九人の災害ボランティアコーディネーターを育成してきた。

昨年十月の台風22号の豪雨災害では、これらのコーディネーターと地元の社会福祉協議会が中心となり、中・高生も参加して伊東市などの被災地にボランティア受け入れ本部を開設し、各地から来るボランティアの受け付けや調整を行った（写真2）。また、昨年、新潟県中越地震や福井豪雨の際にもボランティア活動としてだけでなく、ボランティア受け入れ調整のコーディネーターとして災害復旧活動に参加していると聞く。静岡から育ったボランティアコーディネーターの活躍を頼もしく思っている。

迅速な初期活動の資金確保ファンドを設定

一方で、災害時には災害ボランティアの受け入れ本部を迅速に立ち上げるための初動活動資金の確保も重要な課題となることから、県ではあらかじめ資金を確保する「災害ボランティア活動ファンド」を公益信託方式で設立した。現在、県が予算措置した三千万円に加え、一般からの寄付など



写真2 台風22号の被災地の伊東市宇佐美に開設したボランティア受け入れ本部

を合わせ約五千万円の信託基金となっている。

東海地震説が提唱されて四半世紀が経過した。静岡県では市町村、県民挙げて早くから地震対策に真剣に取り組んできた。このため、地震防災対策の先進県とみられている面もあり、東海地震が起きた際にその真価がまさに問われることとなる。溝上恵地震防災対策強化地域判定会会長は最近の東海地震の状況について、「数年前からプレート境界の緩慢な滑りを示す異常変動がとらえられ、東海地震の切迫性との関連が注目される」と、改めて東海地震の切迫性を訴えている。これを真剣に受け止め、「自らの命は自らで守る」、「自らの地域は皆で守る」を基本に、一層の防災まちづくりを進めていく必要がある。



被災地の復興に活躍する 災害ボランティア

地域との協働による防災まちづくりに貢献



特定非営利活動法人レスキューストックヤード

代表理事

栗田暢之

日本漢字能力検定協会（京都市）は、毎年恒例の世相を象徴する今年の漢字に「災」という文字を選んだ。二〇〇四年は文字通り災害との闘いの年となった。七月の福島・新潟集中豪雨をはじめ、

想をはるかに超えた余震の強さ、多さが「ショック死」という最悪の結果を招き、命が助かっても建物の中での避難を困難にしたため、多くの人が屋外や車での生活を余儀なくされた。その後も避難

福井集中豪雨や三重南西部への豪雨、そして過去最多の台風の上陸。特に21号、23号は西日本を中心に各地で浸水家屋が続出するなど甚大な被害をもたらした。

また十月二十三日に発生した新潟県中越地震は、阪神・淡路大震災以来の震度7を記録し、多くの家屋を倒壊させた。とりわけ専門家の予



仮設住宅への引越し支援（田麦山地区）

難所生活が一カ月以上も続き、現在は仮設住宅などでとりあえずの空間は確保されたものの、生活の復旧、まちの復興は緒に就いたばかりといえる。

被災者に勇気を与える ボランティア活動

私たちがこの国に住む限り、どこに居ようと「災害」と無関係であり得ないことを改めて学び、また自然の猛威の前に人間がいかに非力かを痛感したところである。しかし、こうした被災の惨状には、全国から駆け付けたボランティアの姿が必ずあ

る。「何か自分にも役に立つことがある」と自らが考え、実際に被災地に赴き活動するボランティアの熱意が、どれほど被災者に勇気を与えるかは言うまでもない。

しかも、例えば七月の新潟集中豪雨で四万五千人、福井で六万人の数字が示す通り、一度の災害で何千、何万人というボランティア数の多さは、一日も早い復旧を願う被災地に大きな力をもたらす。当法人においても、二〇〇四年は名古屋からボランティアバスを四地域に六回往復させた。いずれも一般公募かつ交通費実費負担での呼び掛けだが、一回五十人の定員をほぼいっぱいにして、被災地へ送っている。「人間が信じられない」というような不幸なニュースが何かと多い中、「人間が信頼できる」と確かに感じる災害ボランティアは、日本社会でこれからも大切にして大きく育んでいくべきだと考えている。

災害救援に不可欠な存在に

一九九五年の阪神・淡路大震災に延べ百三十万人余のボランティアが駆け付けたことに端を発し、その年は「ボランティア元年」と呼ばれた。まさに災害ボランティアという言葉が市民権を得た瞬間であった。ただし、災害ボランティアは阪神・淡路大震災だけに活動したのではなく、その後も災害救助法が適用されるような災害が毎年のように発生する被災現場に、ボランティアの姿がなかったということは一度もない。つまり災害救援にボランティアは不可欠な存在になったということである。今年は阪神・淡路大震災から十年経

過した。まさしくこの十年の歩みで災害ボランティアの「文化」を形成してきたと言っている。またそのボランティアを応援する産官学民との協働によって、「災害ボランティアセンター」が設置されるなどの実績も繰り返されている。つまり、行政が場所や機能を、研究機関などが知恵やノウハウを、企業などがお金や人・物を出し合い、社会福祉協議会やNPOがその運営に当たるといった姿が一般化しつつある。まだまだ不具合や調整の余地は残されているが、さらなる有益な協働を模索し続けていくことが重要である。

「減災の文化」創造の必要性

阪神・淡路大震災からの十年で災害ボランティアの「文化」が形成されたことは前述の通りだが、今後の十年を考えた際、まさに必要となる概念は「減災の文化」の創造だと考える。つまり、災害

後の災害ボランティア

は確かに不可欠だが、それよりも災害が起きて「もともと備えていたのでは被害が少なかった」と言えるような、災害に強い地域をつくるのが先決だと考えるからである。そのためには、災害前の減災活動を平常時



(上) 転倒防止の作業風景 (名古屋市千種区)
(下) 車いすの人を避難させる訓練 (名古屋市中区)

に実施しなければならない。

そこで、私たちが最も大切にしている活動が「地域防災力」向上のための諸活動である。ただし、防災訓練に代表される既存のあり方は、災害後の消火や救出救助の訓練に特化し、また消防署などが「お膳立て」することが、住民自らが考え行動するといった緊急時には不可欠な概念にかえてマイナスになるのではないかと考えている。そこで、当方が実施する活動は、「専門家や経験者が知っていても初めから教えない」「いちいち事細かく指示しない」「失敗から学ぶ」といった方針で、以下のような活動を実施している。

「地域防災力を考えるワークショップ」

住民が「地震」と聞いて自ら不安に感じること

を出し合い、その不安解消のためにできる具体的な防災アクションプランを見いだす。

「わがまちウォッチング」

住民または地域の子どもたちと自らの地域を探検し、災害時に危険な箇所や社会資源をチェックして、防災マップを作る。

「家具転倒防止ボランティア」

地域住民から募ったボランティアが、希望する独居老人宅や老老世帯で家具転倒防止を行う。

「災害弱者と地域をつなぐ」

小規模作業所などの通所障害者・職員と町内会との合同避難訓練を行う。

「自主防災組織の活性化」

当法人オリジナルの「地域防災力診断シート」を配布し、その結果により地域の防災に関する弱点をあぶり出し、その対策について自主防災組織などが具体的なアクションプランを実施する。

地域防災力向上の応援団として活動へ

これらに共通することはすべてが地域との協働作業によるオリジナルな減災プランであることだ。そして主役はいずれも地域住民である。災害ボランティアや災害救援NPOは、まさしく災害現場で実際に見聞きした貴重な人材である。しかしそれらが地域を「助ける」のではなく、地域全体の防災力をボトムアップさせるための応援団として、災害前にこそ積極的に活動していくべきだと考えている。災害といかに上手にお付き合いできるか。これからの微力ながら模索し続けていきたいと思っている。



地域自治をベースに防災活動を展開

福祉活動とのコラボレーションが推進力に



春日学区自治連合会
会長 ● 高瀬博章

住民主導による三位一体の活動を展開

京都市上京区の春日学区は、西に京都御所、東に鴨川に挟まれた地域である。市中心部と同様に少子高齢化が進んでいる。学区の全世帯数一千百世帯、人口二千五百人と、どちらかと言えば小規模学区に属すると言える。

当学区は自治会活動（ハード面）を土台に、昭和四十八年に福祉活動（ソフト面）を行う住民福祉協議会、そして同五十七年に自主防災会を結成し、「三位一体」の活動を進めている。住み慣れた地域で、いつまでも暮らし続けられるために、住民の視点から（住民主導により）関係機関との連携を広げ、常に活動のリニューアルに心掛けることを基本的な考え方としている。

一人暮らし高齢者の焼死が活動のきっかけに

昭和五十四年、一人暮らしの高齢者Aさん（介護保険でいう要支援の状態にあった）がたばこの火の不始末が原因で自宅が火事となり、焼死した。

すぐさま学区の役員が集まり、反省会を開いた。その中で「見守りができていたら火事を防げたかもしれない」という、共通した意見が出された。

この出来事が、春日学区の防災活動を本格的に始めるきっかけとなった。行政から自主防災活動の提案が行われた時、いち早く学区自主防災会を立ち上げるようになったのも、この経験を生かしたものであった。

地域活動を進める上で、情報の共有が大切になる。春日学区では学区広報紙「春日だより」の発行と「福祉防災マップ」の作成を行い、学区全世帯に配布して暮らしに役立つ情報を伝えるとともに、地域の諸活動に活用している。

要配慮者を把握した福祉防災マップを発行

春日だよりは、同四十八年から毎月一回欠かさず発行している。この広報紙を読めば、自治、防災、

福祉に関係する地域のさまざまな活動や専門機関の催し、専門情報などを知ることができるようになっていく。住民にとっての情報源であり、地域活動の啓発にも大いに役立っている。

福祉防災マップ（写真1）は同五十八年に初版を発行し、以降二年に一回掲載する情報を更新して、改訂版を作成している。このマップには、各世帯名が記してあるほか、防火水槽や消火栓、広域避難所の位置や福祉、防災などに関係する行政、専門機関の連絡先など、役立つ情報が記載してある。またこのマップで「要配慮者」家庭の把握を行いながら、見守り訪問など日常の福祉活動に生かしている。

防災教室と防災訪問が活動の柱

防災活動の中で、防災教室（写真2）と防災訪問（写真3）は、自主防災会の結成に伴い開始し

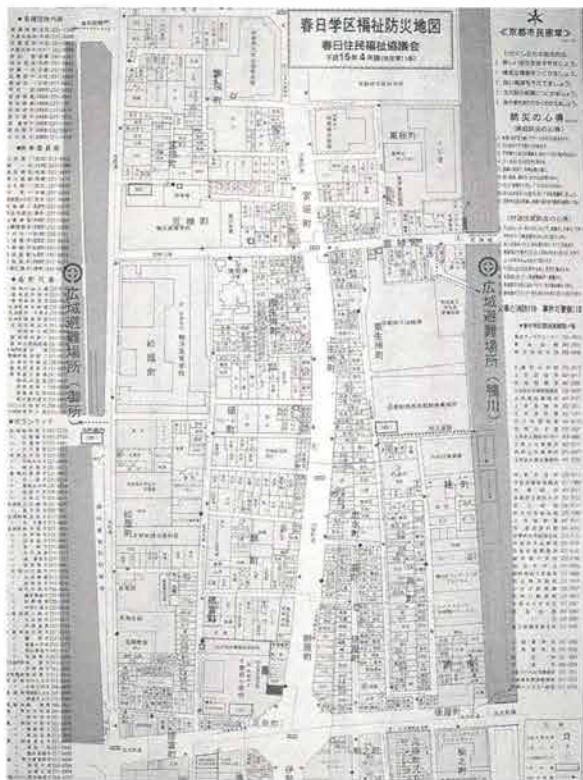


写真1 福祉防災マップ

た活動であり、現在まで継続実施している。毎月一回開催の防災教室は、主に高齢者や自主防災会の委員、ボランティアが参加し、日常生活の中の防災の心得や災害時の対処の仕方などについて学んでいる。

防災訪問は、学区の自主防災会の委員やボランティアがペアを組んで主に要配慮者家庭を訪問し、防災上の点検をしながら見守りを行っている。訪問結果は報告用紙にまとめられ、出された問題点や相談事は消防署に連絡するなどして対応するようにしている。

防災教室と防災訪問の活動は、「人それぞれに応じた見守りと支え合い」の発想から生まれたものである。元気な人は防災教室で、閉じこもりがちになったり要支援・要介護の人には、防災訪問を



写真2 昭和57年から続く防災教室



写真3 町内の防災委員とボランティアがペアになって一人暮らしの高齢者宅を訪問

町内会の防災活動は、地域の防災力強化にとって欠かせない課題である。消防署の協力を得て防災集会（写真・グラビア参照）や行動計画づくりに着手してい

以上、自治活動をベースに福祉活動、防災活動を積み上げてきた春日学区の活動の一端を紹介してきた。災害が起こるたびに、地域の防災力や要配慮者への対策の遅れが指摘されている。昨年、全国各地の豪雨、台風、地震などによる災害を通し、行政の対策はむろんのこと、地域の防災力が大きな決め手となることが改めて明らかになっている。

災害に強い地域づくりを進めるに当たって、一過性の訓練やシステムづくりに偏るのではなく、まさに地域の総合力（住民力）を高めていくことが求められている。自治をベースに福祉と防災のコラボレーションはこの総合力を強める上で欠かせないと確信している。

地域の総合力向上が課題に

そして各町内の取り組みを発表する機会を設け、互いの交流を図っている。

通じて触れ合いながら見守りを行っている。

防災集会や防災行動計画づくりに着手

今、春日学区では新しい活動メニューを取り入れた防災対策の充実に努めている。このうち次の二つの事例を紹介しておきたい。

① 学区総合防災訓練 今どこの学区でも防災訓練が実施され、定着してきている。当学区では従来型の訓練だけでなく、けがの緊急度や重症度によって治療・搬送の優先順位を決めるトリアージ救護訓練、一般住民も使用できるよう小型動力ポンプによる放水訓練、学区の地図を使って避難路確保や要配慮者の救援について対策を練る図上訓練などの新しいプログラムを導入し、防災力の強化に努めている。



写真4 町内の防災活動を呼び掛ける啓発用の看板

る。自分の町内の危険箇所や防災上の問題、課題を全員が話し合うことによって、町内全世帯に避難時の持ち出し用袋やヘルメットを整備するなど、町内独自の防災対策が生まれてきている。



百八十三小学校区に 防災福祉コミュニティを結成

— 地域特性に配慮した活動の継続・充実が課題に —

**福祉活動で育まれた
助け合いのきずなを活かす**

神戸市は、市民の自主的な防災活動を推進する地域組織として、昭和六十年代から「自主防災推進協議会」を育成してきた。組織は、自治会、婦人会、民生委員児童委員協議会、PTA、青少年問題協議会、老人クラブ、子供会、消防団など、地域のために活動している市民団体で構成し、規模的には小学校区を基本としている。実際の活動内容は、大半が防災に関する知識の普及・意識の啓発が中心であった。

一方で、従来からのコミュニティ活動が活発であった地域では、阪神・淡路大震災時に近隣の救助活動に目覚ましい成果を上げていた。その教訓を踏まえ、広域的で大規模な災害に対応するためには、日ごろの福祉などの触れ合い活動を通じて育まれた助け合いのきずなを活かして、非常時に備えるようなコミュニティを育成していく必要のあることが明らかになった。



神戸市消防局予防部予防課
地域防災支援係長・消防司令

● 吉山 泰

福祉と防災を日常的に連携させることこそ、目指すべき方向であるという結論に達した結果、防災福祉コミュニティ（以下コミュニティ）事業を創設することになった。

**市内の9割以上の地区で
防災活動を展開**

平成七年度および八年度は、モデル事業として実施し、さまざまな課題、特に支援策のあり方についての検証を行い、同九年度以降、全市の小学校区での結成を目標に本格実施に取り組んだ。

最も早い結成から約九年が経過し、昨年末現在で百八十三地区でコミュニティが結成されている。神戸市内の九割以上の地区に及び、今後いかに地域における活動を継続し、より充実していくかが課題となっている。

神戸市の支援策概要

① 防災資機材の配備〓コミュニティ結成時の世帯数に応じた配分点数に基づき、点数の範囲内で



コミュニティ資機材

地域が選択した資機材を配備している。

② 助成金の交付〓結成の翌年度から、コミュニティの運営に伴う事務経費や会場借り上げ料、訓練などの活動に要した経費などを運営費・活動費として助成している。

③ 市民防災リーダーの育成〓災害発生時に消防や警察などの公的機関が現場に到着し、災害対応活動に着手するまでの間、近隣住民（三十〜五十世帯）の先頭に立って、地域の活動を行うことができるリーダーを育成している。

④ 防災インストラクターの派遣〓防災についての知識・経験・技能を有し、地域の防災活動に関して適切な助言や指導のできるインストラクター（消防職員OB）を登録して、防災訓練や

講習会に派遣している。

- ⑤ 消防職員地区担当制の実施Ⅱ各コミュニティごとに担当の消防職員を決め、当該コミュニティからの相談に応じたり、活動に関する助言や指導を行っている。

コミュニティの活動内容と体制強化

〔若年層の参加〕

- ① 中学生によるジュニアチームⅡ中央区の東川崎地区では、神戸市内で初めて平成八年十一月に、地元の楠中学校の生徒有志によるジュニアチームを結成した。活動としては毎月一回（第二土曜日）、消防団や消防署の消防隊員の指導の下、小型動力ポンプ取り扱い訓練、市民救命士講習会、消火器取り扱い訓練、ロープワーク、施設見学などを行っている。市内ではほかに四カ所で中学生によるジュニアチームを結成しており、須磨区西落合では小学生のみによるチームも結成されている。

- ② 小学校での宿泊避難所体験会Ⅱ西区の桜が丘防災福祉コミュニティにおいては、住民が家族で小学校の体育館に泊まり込むことにより、大規模な災害発生などの緊急時に対応できるよう、宿泊避難所体験会を実施している。



宿泊避難所体験

炊き出し訓練のほか、防災読み聞かせ紙芝居や防災クイズ、心肺蘇生法ビデオなども取り入れながら、参加者の防災意識の向上に取り組んでいる。

- ③ 中学一年生による防災体験学習Ⅱ兵庫区の須野中学校では、中学一年生に防災体験学習を取り入れ、消防団員の指導による消火器訓練や、地元コミュニティの市民防災リーダーおよび地元企業の自衛消防隊の指導による小型動力ポンプ取り扱い訓練などを行っている。

〔事業所の参画〕

- ① 旧居留地連絡協議会防災委員会Ⅱ独自の「地域防災計画」を策定しており、帰宅困難者に対する支援などの検証訓練も実施している。
- ② 三ツ星ベルトⅡ長田の真野地区防災福祉コミュニティと地域一体となった防災活動を展開している。

〔相互の連携・協力体制の強化〕

兵庫区夢野地域では、互いに隣接する熊野、東山、菊水、ひよりの各コミュニティが連携して、合同訓練を実施している。また、各区ごとに連絡会や代表者会議を開催し、各地区がお互いに情報交換し、意見交換する場を設けている。また、区内のコミュニティが一堂に会する機会が各区で設けられている（東灘市民放水大会、灘放水大会、中央防災福祉フェア、須磨区防災福祉コミュニティ競技大会など）

〔防火・防犯的な活動〕

火災原因の第一位が放火であり、地域の監視の目が防止効果として高いことから、コミュニティ



東灘市民放水大会

が中心となった防火、防犯について取り組んでいるところが増えている。パトロールの実施、防犯ニュースの作成などによる情報共有、あいさつ運動の実施など地域内の連携に取り組んでいる。友が丘では「防災・防犯センター」を設置しており、防犯体制を確立している。

防災福祉コミュニティが自立していく方向に向けて、各地域の特性に配慮しながら、地域の主体性を活かして活性化を図っていく必要がある。今後、安全で安心なまちづくりを一層推進していくために、より活動が充実していくことが期待される。近く発生が予想される南海・東南海地震などの防災に機能する組織として、神戸市も今後とも支援・指導していく。

町長が防災無線で非常事態宣言し 住民救う



総務課長

● 玉田保晴

山陰西部豪雨災害の中心となった島根県三隅町は、日本海に面した県西部に位置し、中国山地を源とする三隅川が南北に縦断、その東西に広がる面積百二十八平方キロの典型的な農山漁村である。昔から水澄む里で、山紫水明の地として名高く、川の清流にはカジカが住み、若アユが泳いでいる。しかし、このような自然の美しい町も、ひとたび大洪水に遭遇するや、急流の谷合いを濁流がなめ尽くして日本海に流れ出、海面は沖合遠くまで泥海と化すのである。

二日間で六四六ミリの 局地的豪雨に見舞われる

昭和五十八年七月二十二日夜から二十三日早朝にかけて、梅雨前線の活動が活発となり、時間降雨量四〇ミリ以上が実に七時間連続した。ピーク時（午前五時から六時、七時から八時までの二回）の時間降雨量が六九ミリ、日雨量四一〇ミリ、降り始めの七月二十日から二十三日までの総雨量は、何と六四六ミリにも達する局地的な豪雨に見舞われた。

これより先、町では同四十三年に有線放送施設を完備し、行政の



三隅大橋の堤防が決壊し住家は濁流に押し流された

伝達手段として活用してきたが、老朽化により同五十七年十二月に、他市町村に先駆けて無線化を図り、防災行政無線を開設していた。昨年のたび重なる自然災害の発生により、改めて避難勧告・指示のあり方が注目をされている昨今だが、私たちの町の記録に残る災害は昭和五十八年と、二十一年も前にさかのぼる。

情報通信網が発達した今日の状況とはやや異なるが、当時の故三賀森勝町長の適切な判断により「非常事態宣言」という言葉で町民に避難を直接呼び掛けた。この耳慣れない言葉を聞いた住民は、迷わずいち早く避難を行い、結果的に人的被害を最小限に食い止めることができた。

集中豪雨により極度に危険が差し迫った際、町長自らが無線を通じて非常事態宣言を放送し、住民に避難するよう指揮した。避難勧告の行政対応として、現在も語り継がれている。もちろん、勧告を出す前段階には、三隅川上流にあるダムの放流量に併せ、各地区の情報、住民の避難誘導、消防団の出動要請など、きめ細かい放送が繰り返された。また、適切な情報の陰には、町民、消防団、役場職員からの情報提供があっ

た。特に無線積載車がフル活動し、刻々と増す川の水位状況、住民の様子などを連絡して、災害対策本部の状況判断をよりの確なものとした。

中でも役場を中心とする三隅地区（人口六百人、世帯数二百戸）は、堤防が決壊して市街地を濁流と流木、泥が直撃し、全世帯が二階上まで浸水したが、多くの適切な情報を入手していた住民は、迷うことなくいち早く役場や神社などに避難したため、一人の犠牲者も出さずに済んだ。この町長による避難勧告は、NHKスペシャル「六百人を救った防災無線」として放映され、全国の注目を集めた。

災害情報に応じて行動できる 自主防災組織が必要

私どもの体験により、特に考えられることは、気象情報を基にした適切な判断と、早期警戒体制の実施、および必要に応じて具体的な行動を指示することのできる体制づくりが必要なことである。併せて災害時における本部と住民との情報伝達のシステム化、地域で発生した重要情報を本部へ連絡できる組織、体制の確立が必要である。

防災対策としては、局地的・突発的災害に対し比較的小範囲で活動できる防災団体の育成強化が必要であり、その役割は極めて大きい。一方、本部からの情報の伝達と、時々刻々と変化する災害情報にに応じた判断により、的確に避難などが実行できる自主防災組織の育成強化が重要である。

当町の行政情報の伝達手段は、有線放送、防災行政無線を経て、今年四月からはケーブルテレビへとバトンタッチされる。防災行政無線は時刻、防災情報のみ放送と範囲は限定されるが、以前にも増して、無線の特徴を活かした情報伝達システムの構築が求められると思う。



中学生放水訓練

自立した地域防災組織 ● 札幌澄川地区連合会

札幌の澄川地区は、地下鉄駅周辺を飲食店主体の繁華街が占める3万人の住宅地である。1989年に広域指定暴力団の進出に対抗して、全住民と企業が結束して排除活動を行った結果、何とか排除に成功した。この成果が住民の結束力と安心安全意識の共有に結実したと言える。その後、阪神大震災から得た多くの教訓を生かし、高齢化時代の進展を前提にした防犯・防災体制の整備に着手した。選抜した600人規模の総合防災訓練を98年から継続し、既に消防署の手を離れた自立組織に成長しつつある。常設の対策本部を持ち、主力装備は可搬式消防ポンプ、エンジンカッター、チェーンソー、投光器など各3セットとMCA無線18台などである。毎年、中学生の自主参加が多い点も特徴として挙げられる。(写真は2004年度防災訓練の時のもの)



担架搬送訓練



チェーンソー操作訓練



エンジンカッター操作訓練

防災まちづくり



過去の災害を風化させない安全・安心のまちづくり ● 岩手県宮古市 NPO街かどボランティア

本州最東端のまち宮古。過去に三陸津波に遭遇し、今は宮城県沖地震による津波襲来の不安が続いている中で、防災危機管理の学習の機会づくりを継続すると同時に、津波被害を語り継ぐ会を開催している。防災と安全安心のまちづくりを進める上で、人と人のつながり、いわゆるコミュニティづくりと子供や家庭、地域での防災教育の大切さが強調されており、災害弱者への救援訓練や救援活動などを行いながら、市民との相互交流や協働のボランティアネットワークの形成を進めている。「お助けマン」と名付けて日ごろから身に付けているホイッスルと小型懐中電灯、鈴と名札裏には連絡者を記入して首から下げている。また、おんぶひもを弱者避難用に考案して現在、実用新案特許申請中である。さらに、家族で最終的に落ち合う場所の確認、家具の転倒対策などの啓蒙活動も繰り返し広げている。(写真は岩手県防災訓練の時のもの 写真協力/株 IBC岩手放送)



防災マニュアルBOX

● 千葉県白井市桜台4番街自主防災会

桜台4番街団地は平成6年に入居が始まり、同8年に自主防災会が結成された。結成当初からの最大の目的は、「都心に通勤している人が多いこの団地で、いざ地震が発生したらどうなるのだろう。特定の人がいなければ動けない防災組織では意味をなさない。災害が発生した時に、誰もが必要に応じて立ち上げられる防災会をつくっていこう」というものだった。その結果つくられたのが「防災マニュアルBOX」。防災マニュアルBOXは、防災倉庫の一番目に付きやすい所に置かれている。大規模地震が発生した時に、防災倉庫を開け、目の前の防災マニュアルBOXを集会場の前に持ち出す。中から「防災マニュアル」を取り出し、ページをめくり、書かれていることを順番に行っていけば地震発生から12時間はなんとか切り抜けられるようになっている。そして、時間の経過とともに、都心から戻った人たちと合流し、より強力な共助体制を築き上げられる仕組みになっている。また、月1回の常任幹事会、年4回の「防災便り」の発行、年末のもちつき大会と併せた炊き出し訓練や防災訓練などを行っている。



炊き出し訓練の様子



防災マニュアルBOX中身



BOX設置状況



夏祭り防災資器材の展示



防災訓練



災害図上訓練

地域安全のリーダー「ポニター」 ● 愛知県春日井市

春日井市は、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という精神に基づき、地域の実情に応じた自主防災組織づくりに取り組んでいる。防災や防犯といった地域の安全について自発的に行動し、社会貢献的活動ができる市民ボランティアを「ポニター」と名付け、地域の安全のリーダー的役割を担っている。ポニターの活動は、地域防災訓練の参加や自主防災マップの作成などのほか、日ごろは「児童見守り隊」として、地域住民の安全パトロールを実施している。



災害図上訓練



コミュニティ防犯診断



児童見守り隊



災害対策調理メニュー ● 富山県栄養士会

富山県栄養士会の中には8協議会があり、その一つが地域活動栄養士協議会である。当協議会はフリーの栄養士、管理栄養士など、いわゆるそれぞれの専門分野で活躍し、退いた人、あるいは時間に拘束されない範囲内で活動できる人で構成されている。会員は約100人。災害時の対策として、家庭で備蓄しておく便利なものを食材として選定し、水・電気・ガスなどの供給が十分でない場合の簡単調理メニューを考案して、冊子「簡単料理あらかと」を5,000部発行した。有珠山噴火や東海豪雨などの被災地に冊子を送ったほか、現地に炊き出しにも出向いた。会員は地域とのつながりが強く、事業も継続できるという利点がある。その中で、災害時における防災訓練などにも積極的に参画している。

洗米せずにご飯が炊ける「お袋のワザ」のPR



少年水防隊 ● 山梨市日川小学校

日川小学校は、山梨市の南東部に位置し、日川と重川に挟まれた平坦地にある。地形から過去何回も洪水に見舞われ、地域の人々の生活は水害との闘いの歴史でもあった。「川倉」は増水時に堤防の決壊を防ぐ工法で、明治期に地元消防団により、陸地で側面を下にして組み立て、川の中に起こして投入する独特の「大川倉横結操法」が考案された。本校では20年前から水防隊を結成し、川倉を組み立てる伝承活動を続け、地区消防団の指導も受けて市の出初め式などで活動を発表している。地域の歴史を知り、郷土を大切にする児童の成長を願う時、この伝承活動は大きな役割を果たしている。活動内容を充実させながら、今後も継続していきたい。(写真は川倉の練習風景)





地震直後の野島断層（左側が山側、右側が海側）



昨秋の国内での防災訓練の様子



野島断層保存館内の断層による道路の破壊部分
（左手の山側の部分の地面が持ち上がり、右にずれている）



北淡町震災記念公園
（左手の銀色の屋根が野島断層保存館）

防災の大切さを訴える

● 兵庫県北淡町

北淡町震災記念公園は阪神・淡路大震災の原因となった国指定天然記念物野島断層をそのまま保存し、展示公開している施設である。ここでは本物の野島断層を見ることができ、活断層や地震について学ぶことができる世界で初めての施設である。被災した民家をメモリアルハウスとして公開し、地震の恐ろしさを訴えている。震災体験館では阪神・淡路大震災と同じ震度7の揺れを体験できる。被災者が自らの体験を語る「語りべ」も行っている。さまざまな展示プログラムから、地震の恐ろしさと防災の大切さを学ぶことができる。毎年防災の日には防災アンケート、秋には国内で防災訓練を行い、1月にはシンポジウムを開催して、防災の大切さを訴え続けている。

自主防災研修事業を展開 ● 山口県宇部市NPO法人防災ネットワークうべ

「NPO法人防災ネットワークうべ」は、地域における防災力の向上と災害発生時の支援活動に寄与することを目的として、ボランティア団体、マスコミ、学識経験者、行政などのメンバーが集まり、平成12年7月に設立された。当初、市が主催する防災パトロールや総合防災訓練に参加していたが、市民防災セミナー、災害ボランティアコーディネーター・リーダー育成研修会などを実施し、コミュニティーFM放送局にて防災番組や防災意識啓発CMを放送している。同14年度からは宇部市からの委託を受けて自主防災研修事業を行い、自主防災会の設立やハザードマップの作成にも携わった。また、災害図上訓練の実施、ボランティアグループのイベント、防災グッズ展などさまざまな活動を展開している。

自主防災研修でのハザードマップの作成



自主防災研修



災害図上訓練



防災啓発番組の放送風景

市民が主役の防災まちづくり

―足元の防災対策をしつかりと



富士常葉大学
環境防災学部教授
重川希志依

わが家が凶器に

…住宅の耐震強化が安全の第一歩

阪神・淡路大震災の発生から十年が経過しました。この震災による犠牲者の八三・三％は建物倒壊による窒息死・圧死でした(平成十六年度版防災白書)。地震の発生時刻は午前五時四十六分、多くの犠牲者は倒壊した住宅の下敷きとなって生命を落としたのです。歌の文句にあるように「狭いながらも楽しいわが家」。わが家という場所は私たちにとって最もくつろぎ、安心して過ごせる場所のはずでした。ところが現実には、わが家が凶器となってしまうのです。

が圧倒的に長いのです。

阪神・淡路大震災の最も重要な教訓は、住宅の耐震性を向上させることです。住宅の耐震診断や耐震補強の実施、家具や電化製品の固定など、わが家を本当に安心して過ごせる空間にすることが、地震から自分と家族の命を守る第一歩となります。

自分と家族、向う三軒両隣の安否 …地震発生直後の行動

約二十四万戸の住宅が全半壊した被災地では、数万人が生き埋めとなり、救助が必要だったと推計されています。このうち、自衛隊や消防、警察などの救助隊によって救出された人は約二％に過ぎず、九八％は被災者が自ら助け出していったこと

一方、地震発生の時刻がずれていたら、住宅よりもっと危険な場所でも多くの犠牲者が出ていたに違いないという意見もあります。確かに、住宅以上に地震に対して危険な場所はあるかもしれません。しかし地震が起こった時、私たちはどこにいる可能性が高いかを考えてみると、それはわが家なのです。職場や繁華街で過ごす時間より、自宅で過ごす時間

が圧倒的に長いのです。阪神・淡路大震災の最も重要な教訓は、住宅の耐震性を向上させることです。住宅の耐震診断や耐震補強の実施、家具や電化製品の固定など、わが家を本当に安心して過ごせる空間にすることが、地震から自分と家族の命を守る第一歩となります。



新潟県中越地震時の避難所。車いすが通れるよう住民が通路を確保している

が分かっています(同十五年版消防白書)。市民が災害直後から地域を守る活動に携わるためには、まず自分自身が無事であったことが前提となります。

多数の被災者に対して実施したインタビュー調査の結果からも、地震発生直後の行動は、「自分自身の生命を守る」→「同居している家族の安全を守る」→「向う三軒両隣の安否を確認する」というパターンが多かったことが分かりました。さらに何力所かで同時に助けを求められた時には、日ごろから仲良くしている人を優先しています。

人の生死が懸かった極限状態では、「その人のことを大切に思っているかどうか」で人は動くのです。家族以外に自分の事を気遣ってくれる人が地域の中にどれだけ存在しているか、それがいざという時に自らの生命を守る

誰かが率先して具体的な指示を出してくれることにより、呆然自失で助けを待ただけだった被災者を奮い立たせ、貴重な地域の防災力となったのです。地域のリーダーの指揮の下に多くの住民が集まり、人命救助や初期消火活動を行うことによって、救助を待つ人の大部分を救い出しました。

るために重要なカギとなります。

リーダーの役割

…貴重な地域の防災力に

自分が災害による被災者になった時、人は「失見当期」に陥ります。これはあまりにも大きな衝撃を受けたため、一時的に物事の見当がつかなくなり、正常な判断力を失ってしまう状態を指します。まさに呆然自失の状態から抜け出すために重要な役割を果たしたのが「リーダーの一言」でした。

誰かが率先して具体的な指示を出してくれることにより、呆然自失で助けを待ただけだった被災者を奮い立たせ、貴重な地域の防災力となったのです。地域のリーダーの指揮の下に多くの住民が集まり、人命救助や初期消火活動を行うことによって、救助を待つ人の大部分を救い出しました。

阪神・淡路大震災の教訓とは、わが家・わが町を安全にするという、私たちの足元の防災対策をしつかり固めることだったのです。



防災情報をリアルタイムで提供する「防災みえ.jp」

緊急性の高い情報はメール配信、一万一千人が利用



防災危機管理局 防災対策室情報グループ
技師 ● 水上知之

防災情報システムを開発し運用を開始

平成十六年は全国的に多くの災害が発生したが、三重県も例外ではなく、一月の熊野灘での地震に始まり、数多くの台風の上陸、九月五日の紀伊半島沖および東海道沖の地震、同二十九日の台風21号とそれに伴う集中豪雨など、多数の被害に見舞われた。

県は同十五年九月一日より、インターネットとメールで県民に防災情報をリアルタイムで提供する「防災みえ.jp」の運用を行っている。当システムの内容及び災害時の利用について紹介したい。

三重県は東海地震の強化地域、東南海地震の対策地域に指定されている。県北部や中部には活断層が多く見られ、また伊勢湾台風をはじめとする数多くの水害が発生するなど、震災、風水害のリスクが高い地域である。災害による被害を軽減するためには、県民自ら災害に備えるとともに、自

らの身を守るための判断材料として、正確な情報をいち早く、広く提供していくことが重要と考えている。

阪神大震災以降、災害時の被害情報をいち早く収集するための「防災情報システム」の開発が都道府県レベルで行われ、三重県も例外ではなく、同十一年から運用を開始した。このシステムは、被害情報の集計結果をホームページに提供する機能を備えていたが、マスメディアなどの一部のユーザーを対象としていたため、一般には使い勝手の悪いものであった。

情報を一元的に管理、複数の伝達手段で提供

しかし、インターネットや携帯電話の普及とともに、これらの手段を使った災害情報提供のニーズが高まり、同十三年、土木、情報、防災の各部門による横断的な情報提供に関するワーキンググループが結成された。その中で、「複数手段による情報提供」のコンセプトが生まれ、システム開

発がスタートした。

システム全体の名称は、「防災情報提供プラットフォーム（BIRD）」で、さまざまなソースから得られる情報を一元的に管理し、複数の伝達手段で提供する。その手段としては、WEBサイト、電子メール、CATV、電話を予定しており、その中からまずはWEBとメールからサービスを開始した。

提供するコンテンツ

防災みえ.jpでは、パソコン版、携帯電話版ホームページにて、次のようなコンテンツを提供している。

「TOPページ」

緊急ニュース、防災ニュースや気象関連情報、交通機関運行情報など、ニーズの高い情報を一つの画面で見ることが可能。また、緊急ニュースでは、東海地震関連情報、津波に関する情報、災害対策本部の設置状況、台風の進路、避難勧告・指示など、緊急性の高い情報が掲載される。

「緊急・災害」

災害発生時の被害情報や、トップページに掲載されている緊急ニュースなどが閲覧できる。

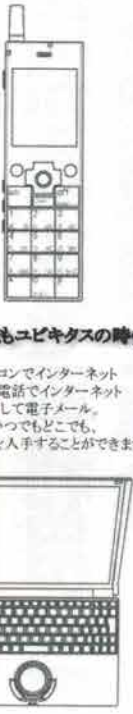
「気象・観測」

三重県各地のピンポイント天気予報、台風情報、リーダー雨量や衛星画像、ア



携帯電話コンテンツ、防災みえ.jpの地震情報





防災情報もユビキタスの時代。

パソコンでインターネット
携帯電話でインターネット
そして電子メール。
いつでもどこでも、
防災情報入手することができます。

緊急・災害
確かな情報で、被害を未然に防ぐ。

災害発生時の被害情報や避難の情報、休校情報に加え、重要度の高い緊急ニュースなどがご覧いただけます。

地震・津波
いち早く知りた。津波、地震の情報。

東海地震に関連する情報、大規模地震に関連する津波に関する情報、県内および全国の地震情報を提供いたします。

この情報はメール配信できます。

交通・道路・生活
普段から使える、交通機関の運行状況。

三重県内の交通機関の情報、道路情報提供サイトやライフライン関係機関へのリンクを提供しています。名阪国道のライブカメラも提供しています。

防災みえ.jp

いつも気になる。三重県内の情報満載。

三重県各地のピンポイント天気予報、台風情報、レーダー雨量や衛星画像がご覧いただけます。

台風関連情報、気象に関する注意報警報はメール配信できます。

もしものときに
備えあれば憂いなし。確かな情報を得る。

避難所の検索や過去の災害に関する資料、三重県の作成した報告書がご覧いただけます。なまず博士が災害への備えを説明する「きつずページ」もご紹介します。

ご利用に当たって

防災みえ.jpの基本的な利用方法は各ページで示されています。利用開始前にお読みください。また、本サービスはインターネットに接続する必要があります。

一部コンテンツはパソコン専用ページのみ提供しています。

http://www.bosaimie.jp

防災みえ.jpパンフレット

利用形態別ではパソコンがほとんどで、携帯電話は全体の一〇%強となっている。なお、メール配信登録者数は約一万一千人である。メール配信に関しては、地震が発生した

災害発生時には通常時の百倍以上のアクセスが見られる。運用開始以来の最大値は、平成十六年九月二十九日の一日当たり百五十万ページビューである。

WEBサイトで提供しているものの中から、特に緊急性の高い地震情報（震源、震度など）、津波に関する情報、東海地震関連情報、気象に関する注意報・警報、台風の進路情報、台風の暴風圏突入確率の情報をメール配信している。

メール配信

なまず博士が災害への備えを説明する子供向け防災啓発サイト、「きつずページ」を設置している。

「きつずページ」

避難所の検索や過去の災害に関する資料、三重県の作成した報告書を公開している。

「もしものとき」

サイトやライフライン関係機関へのリンクを提供している。国道25号線（名阪国道）のライブカメラ画像も提供している。

直後、新聞に記事が掲載されたことで登録者数が大幅に増加している。

運用開始直後はほとんど利用者がいなかったが、リーフレットの作成やポスターの駅張りなどPR活動を実施したことにより、知名度を高め、アクセス増加につながった。

災害時要援護者への情報提供を充実へ

防災みえ.jpの運用開始により、視覚によるきめの細かい情報の提供が可能となった。特に聴覚障害者に対し有効であると考えられる。また、日本語を母国語としない人への情報提供を充実するため、英語版のホームページから情報提供をまづ行う予定である。また、将来的には情報機器に不慣れな人に対し、コールセンターの活用も検討している。

新しいメディアとの融合も検討

三重県では一部の地域において地上波デジタル放送が受信でき、ケーブルテレビを利用すればほぼ全域で受信が可能である。防災情報提供プラットフォームのデータを放送局に提供し、地上波デジタル放送のデータ放送領域を活用した防災情報の提供を検討している。

台風21号と豪雨災害で亡くなられた犠牲者方のご冥福をお祈りするとともに、今後、防災みえ.jpをはじめとする情報提供手段の拡充により、災害による犠牲者を一人でも少なくすることができるよう努めていく所存である。

URL <http://www.bosaimie.jp>

住民が枕木を再利用して 津波避難路を建設

奥尻町長の講演を機に住民立ち上がる

本州最南端の串本町は、年間平均気温が十七度で、冬暖かく、夏涼しい過ごしやすい人口約一万五千人の町である。大水崎区は串本町の東側にあり、昭和四十三年の埋立造成によってできたが、ほとんどは海拔三メートル以下の土地。東側が海に面しているため、南海地震が発生すれば五十分で津波に襲われる当町の中で、最も被害が心配される地域である。

大水崎自主防災組織の活動のきっかけは、平成六年十二月に開催された奥尻町長の講演会。串本青年会議所が前年に北海道南西沖地震で大きな津波被害を受けた奥尻町長を招いて講演会を開催した。講演会に出席した区民が、奥尻町長の「避難路はいくつ作っても多いということはない」との言葉に一念発起。よく似た地理的条件にある自分たちの地域でも何か行動を起さなければならないと、翌年四カ所の高台を避難場所に決めて、自分たちで作った防災マップを全戸へ配布した。

しかし、避難場所と決めた高台へは、国道やJRの線路を越えなければならず、さらに先には湿地帯もある大変避難しにくいルートだった。このため、翌七年から町に対し避難路の建設を要望。その後も避難路整備実行委員会を結成するなどして、町に対して何回も要望を繰り返したが町はなかなか避難路建設に動き出せなかった。

そんな中、同十二年に和歌山県が実施している自主防災組織リーダー育成研修が大水崎区で実施され、図上訓練が行われた。この研修会には六十人を超える人が参加し、訓練を進めていく中で、住民の防災に対する意識が



総務課

杉本隆晴

芽生え始めるとともに、「山へ逃げる経路の整備が課題」「行政で避難路を多く確保してほしい」「夜の避難に備え、照明や表示がほしい」といった要望が多く出されるなど、津波避難路整備の必要性を再確認する声があがった。

このような状態がその後何年も続き、しびれを切らした茅屋副区長（現区長）が「町でやってももらえないなら自分たちで避難路を整備しよう」と提案した。これに対し、区民の中からは「どうして区が整備しなければならぬのか?」「役場の仕事じゃないか!」といった意見が噴出。しかし、避難路整備の重要性を説明し、何とか区民の理解を得ることに成功、区から十萬円の支出を受けて避難路の設計を始めることになった。

翌年、さらに四十万円を区から出してもらい避難路の建設に取りかかったが、「なるべく費用がかからないように」と線路の枕木などを再利用し、区民がボランティアで作業を進めて、海拔七メートルの高台へ延びる橋を二年がかりで完成させた。避難路整備の箇所は、湿地帯のため仕事はかどらず、電車が通過する合間を見ながら進めなければならぬなど、大変な苦勞の連続だった。そんな苦勞の末に避難路が完成した同十二年、田嶋町長が大水崎区を訪れ住民の話を聞く機会があった。その時、町長を自分たちが整備した避難路まで案内し、さらに高台にある町の指定



平成13年に完成した自主防災組織の非難路

避難場所である総合運動公園へと逃げることでできる避難路整備を要望した。

より高台への避難路整備に町も支援

町としても、これだけ住民が頑張っているのだから「何かお手伝いしなければならぬ」と翌年、運動公園への避難路の建設に着手。大水崎区の住民が建設を始めて三年がかりでようやく海拔四十メートルまでの避難路を完成させた。この避難路整備により、従来の五分ほどかかっていた時間を約六分に短縮することができるようになり、より迅速に避難することが可能になった。

翌年十一月、この避難路を使った津波避難訓練が行われ、平日にもかかわらず百五十六人が参加するなど、避難路の建設を通じて区民の防災意識が大きく高まった。実は、避難路を整備した田嶋町長は平成六年当時、串本青年会議所会長を務めており、奥尻町長を招いて講演会を開催した本人だった。それから八年の歳月を経て、町に防災の一つの形ができた。

大水崎自主防災組織はその後、避難路の入り口を舗装して、より避難しやすいように整備したり、溝が傍にあるため津波にさらわれる危険性が高い避難路にフェンスを設置したりと、さらに安全・安心に避難できる改良を加えている。そのほか国、県、町も、太陽電池式避難誘導標識五基、停電した夜の間の避難を考えた蓄電池式街灯五基を避難路沿いに整備するなど、住民と行政が協同で南海地震に対する取り組みを行っている。

このような活動が、最近町の内外で取り上げられ、町全体で自主防災組織が結成され、その活動が一段と活発になってきている。大水崎自主防災組織の取り組みは、区民の防災意識を高めるだけでなく、全町民の防災意識向上に大きな役割を果たしている。こうした活動を、今世紀前半には確実に発生するといわれる南海地震・東南海地震が発生するまで、さらにもっと将来にわたり継続させ、行政だけではなく住民と一緒に大規模災害に立ち向かっていく体制をつくっていくことが、自治体に求められていると考えている。

市立大学と連携したカレッジ防災士 制度を創設



小倉南消防署 予防課
予防指導係長 消防司令

古賀朋之

「合馬たけのこ」と「平尾台カルスト台地」で有名な北九州市小倉南区は、市の南東部に位置し、新北九州空港の開港や東九州自動車道の建設など大規模プロジェクトの推進により、物流拠点として活力あふれる街への発展が期待されている。

北九州市は平成七年の阪神・淡路大震災後の防災対策の見直しの中で、市民の自主防災力の強化を今後の震災対策の重要な柱に位置付け、市民自らが自主的に活動し運営する「自主防災組織」の設立および育成を目指した。その結果、同九年には市内七区に小学校単位の「市民防災会連合会」が設立され、それぞれ市民福祉センターを拠点とした防災訓練、応急手当や防災リーダー研修および防災資機材の整備が行われている。

学生の活動参加が 地域防災力向上に大きな力

小倉南区の中心に位置する北九州市立大学北方キャンパスには、約五千人の学生が在籍している。事業開始のきっかけは、学生が市立大学の卒業生である消防職員との会話の中で、地域防災やボランティア活動に興味を持ち、特に阪神・淡路大震災ではどのような人たちがボランティアとして、また、どのような機関が災害活動に従事したかなどに強い興味を示したことであった。

学生たちが地域の防災活動に参加すると、地域の防災対応力が格段に向上することに着目し、学生の意識の実現化を目指して、大学当局と交渉した結果、「学生の若い力を地域防災に活かしたい」という、大学側の考えと消防の考えが一致したため、事業の開始が決定した。

大学側と協議した結果、「普通救命講習」を実施し、心肺蘇生法（CPR）、応急処置、搬送法などを周知すること。さらに「防災講話」で、地域防災、防災関係機関、活動内容、過去の活動事例を紹介し、地域防災には地域住民の力がいかに重要であるかを訴えることとした。実際の講義方法としては、正規の授業「支えあう世の中」のうち、三コマ（三回分の授業を消防が担当した）。



講義風景

468人のカレッジ防災士が誕生

平成十四年度は、デモンストラシーショナル的に体育会系の学生七十人に「防災講習」「救命講習」を

実施し、翌十五年度に正規の事業の一環として二百八十八人のカレッジ防災士が誕生した。さらに今年度は、都市災害の実務に携わる市職員を講師に迎えるユニークな「都市災害論」が開講し、防災、災害予防、災害応急対策などの十四回の講義を受講した百八十人のカレッジ防災士が誕生した。

事業開始以後、市内では大規模な災害は発生しておらず、カレッジ防災士の活動実績はないものの、同十五年の小倉南区防災訓練、翌十六年の北九州市総合防災訓練に参加し、倒壊家屋からの救出、応急処置、搬送訓練を行い、見学者から大きな拍手が送られた。なお、活動用資機材として、学内にヘルメット、スコップ、ボール、ハンドマイク、担架、リヤカーを配置している。

災害時のボランティアリーダーの 役割を期待

小倉南消防署に登録されたカレッジ防災士のうち、区内居住者は小倉南区で災害が発生した場合、災害現場における初動時の救助活動、初期消火、避難誘導および区災害対策本部への災害情報の伝達などを担うこととなる。また、平日にはカレッジ防災士の大多数が学内に所在することから、大規模災害発生時には、人材、施設ともに整備された大学内に「ボランティアセンター」を開設することを将来の目標としている。

防災の基礎知識を習得、実践した卒業生が全国に巣立つため、それぞれの社会生活の場においても防災にかかる地域との協働に即戦力として携わることができるとともに、北九州市内で大規模災害が発生した場合、地理や防災士に精通した卒業生が全国から駆け付け、「ボランティアリーダー」の役割を果たしてくれることを期待している。

CATVを利用して町民に災害情報を発信



総務企画課企画情報係（CATV情報センター）

● 新宮幸治

大野町は、大分県の南西部に位置し、隣接する県都・大分市へは車で約一時間の距離にある。町の面積は百九・四九平方キロ、北部の山岳地帯を除き丘陵性の台地が占め、耕地や集落が複雑に入り組み、点在しているため、行政効率が悪く、平成十二年の国勢調査では世帯数千八百九十五世帯、人口五千五百三十三人となっている。平成十七年三月三十一日には郡内の七町村が合併し、「豊後大野市」となることが予定されている。

町では情報基盤の整備が行われておらず、町民が情報を得る手段としては、テレビの県内民放三社とNHK総合・教育を合わせて五波で、行政情報の伝達についても回覧板による月三回の自治会文書と町広報紙によるものだけだった。

行政情報の伝達に 町ケーブルテレビが開局

ケーブルテレビ（CATV）が開局するまで町では情報基盤の整備が行われておらず、町民が情報を得る手段としては、テレビの県内民放三社とNHK総合・教育を合わせて五波で、行政情報の伝達についても回覧板による月三回の自治会文書と町広報紙によるものだけだった。

高齢化が四〇％に達した当町において、この行政情報の伝達方式は「最初と最後の情報の受け手に時差が生じる」「情報の再確認ができない」「文字だけの情報では量が限られる」などの問題点があった。防災行政無線も未整備であったことから、問題解消のためにCATVを主とした行政情報の伝達に転換することを計画。平成十三年度総務省

の「新世代CATV施設整備事業」による施設整備を行い、同十五年四月一日、行政情報の公平で迅速な伝達と情報の都市間格差の是正を目指した「大野町ケーブルテレビ」が開局した。

町CATVは、自主制作番組の放送や取材、投稿ビデオなどをライブラリーとして蓄積し、利用者の予約により視聴できるビデオ・オン・デマンド（VOD）システムによる映像の行政情報伝達、電話機一体型のブラウザ端末による有線電話サービスと文字による行政情報の伝達や、音声告知放送システムによる音声行政情報の伝達など、映像、文字、音声すべてを活用して利用者に情報を伝達できるシステムである。現在、全世帯の九七％、千七百八十世帯が利用している。

また、情報の都市間格差は正のため、通常の地上波が受信できる県内波以外に、福岡の地上波、BS、CS衛星波の再送信を行い、基本チャンネルは二十九チャンネルとなった。利用者宅には、多チャンネル受信のためのホームターミナル、前述の有線電話一体型のブラウザ端末、音声告知端末を設置している。



利用者の宅内に設置の告知放送受信機

からも見ると目的外といった過言ではない。しかし、町ではその特性と限界を十分理解した上で、今後も整備したシステムを活用し、細かな防災、災害情報を町民に発信していく予定である。

幅広い内容の放送が可能な 音声告知端末

町は、整備したCATV伝送路の幅広い活用を進めている。音声により行政情報を伝達する音声告知システムは、町内一斉放送や自治会・支部といった小グループを特定した多彩な放送形態、電話インターフェースによりNTT公衆回線を通じて外部電話やCATV伝送路を利用した有線電話から放送できるなどの機能を持つ設備である。

その放送内容は幅広く、自主制作番組、VODチャンネルの視聴案内、行事、イベントなどの案内、防災、災害情報などを利用者に届けている。利用回数は多く、平成十五年度は百五十九件、翌十六年度については十月末までに百二十件を超える放送を実施している。同十六年は過去に例を見ない回数の台風が上陸するなど、まさに町民への防災、災害情報の伝達に重要な年だった。

音声告知放送システムによる防災、災害情報については、防災担当者やCATV情報センターが連携を取りながら、時には防災担当者自らが告知を行うなど、映像と合わせた防災、災害情報の伝達に努めてきた。CATVの伝送路を活用した防災や災害の情報発信については、本来の利用目的

福祉・防犯など

複合的な活動を組み合わせて展開へ

— 地域コミュニティにおける防災活動の推進 —

日本は、その地理的位置や地形、気象などの自然条件から、地震、台風、豪雨など災害の発生しやすい環境にあり、平成十五年の集中豪雨による水俣市土砂災害や十勝沖地震、宮城県沖地震、翌十六年の新潟・福島豪雨や福井豪雨、新潟県中越地震など大規模な自然災害が相次いで発生している。また、有珠山や桜島、浅間山、三宅島などの活火山も日本には百八カ所あり、その噴火による災害発生が懸念されているといえる。

◆ 災害時における コミュニティ活動の必要性

大規模災害時には、道路や橋、鉄道などの寸断による交通網のまひや通信途絶による情報の不足などにより、被災地への適切な対応が困難となるケースや、消防をはじめとする防災関係機関自体が被害を受け、災害活動に支障を来すケースが予測される。このような状況に陥った際に、被災地の被害軽減に大きな役割を果たすが、地域住民による初期消火や情報の収集伝達、救出救護、避難誘導などの自主的な防災活動である。

平成七年一月に発生した阪神・淡路大震災は、大規模災害における公的な消防防災機関のみでの活動の限界と、地域住民の自主防災活動の重要性

を示すものであった。特に、この大震災により生き埋めや建物などに閉じ込められた人のうち、救助された人の九八％は、自力または家族、隣人などによって救助され、専門の救助隊に助けられたのは、わずか一・七％にとどまった（図1）。このことから、公的機関のみで災害直後に同時発生する多くの被災者に対し、迅速に十分な対応を取ることは難しく、発災直後の人命救助や初期消火は近隣住民の活動に負うところが大きいことが明らかとなった。

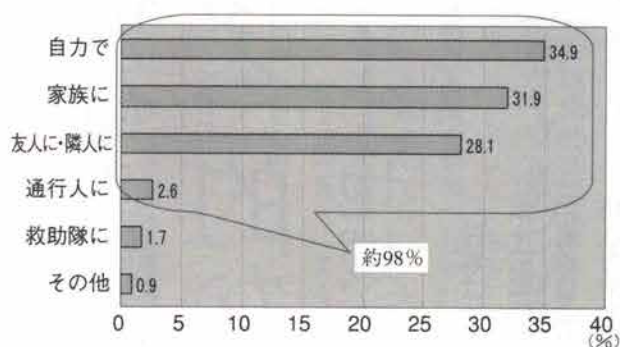
◆ コミュニティ活動の現状 Ⅱ 質的転換の時期に

現在、阪神・淡路大震災をきっかけとして、全国の自主防災組織の組織数および組織率は着実に

伸び、阪神・淡路大震災後の同八年四月に組織数七万六百三十九団体、組織率四三・八％だったものが、同十六年四月一日現在では、組織数十一万二千五十二団体、組織率六二・五％（組織率Ⅱ自主防災組織の組織されている地域の世帯数／管内世帯数）に達している（図2）。

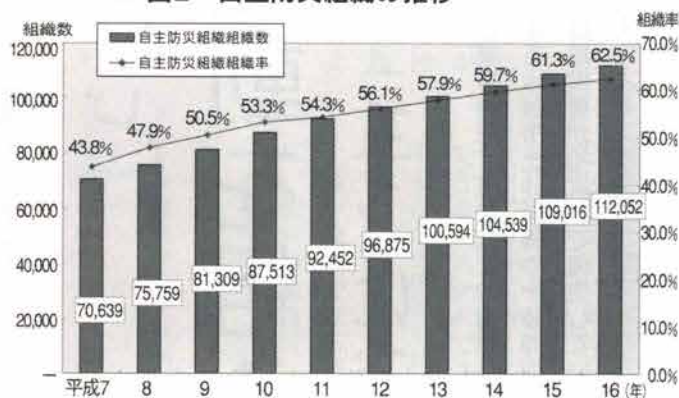
しかし、全国的に自主防災組織の組織化が少しずつ進んできているが、地域的に組織率に格差が生じているという事実もある。また、既存の自主防災組織についても、会議や訓練などに使用する活動拠点の不足や昼間の活動人員の不足、活動のマンネリ化、活動費や資機材の不足など、自主防災活動自体の支障となるような問題も生じている。

図1 兵庫県南部地震における生き埋めや閉じ込められた際の救助



(出) 日本火災学会「兵庫県南部地震における火災に関する調査報告書」による

図2 自主防災組織の推移



こうした他分野にわたる複合的な活動を展開することで、既存のコミュニティ組織を母体とした

自主防災組織に限らず一般的なコミュニティ活動全般についても、高齢化や都市化による人間関係の希薄化などにより、これまで地域の核として機能してきたコミュニティ活動自体が弱体化してきているところがある。

このようなコミュニティの現状を踏まえて、今後の自主防災組織のあり方について考える時、福祉や防犯といったさまざまな方面の活動を組み合わせ、複合的な活動を展開することにより、活性化を図ることが今後ますます重要となってくる、と言える。

◆ コミュニティづくりに関する 消防庁の施策 防災まちづくり大賞

消防庁では、財団法人消防科学総合センターと共催して、阪神・淡路大震災を契機に設立された表彰制度「防災まちづくり大賞」を実施している。今年度で九回目を迎える防災まちづくり大賞は、地域における防災力の向上を図るため、まちづくりや日常生活などあらゆる面において防災に関する視点を盛り込んで、ハード、ソフトの両面から防災に配慮したまちづくりに取り組んでいる団体（地方自治体や地域のコミュニティなど）を表彰している。

自主防災組織の誕生や、自主防災活動のマンネリ化防止、活動分野の幅を広げることによる活動拠点の拡大といったように、自主防災組織がこれまで抱えていた諸問題の解決も可能となると考えている。

地域安心安全ステーション整備モデル事業

(図3、表)

地域安心安全ステーション整備モデル事業は、麻生総務大臣が平成十六年五月の経済財政諮問会議において示した「地域安心安全アクションプラン」を踏まえて、その推進のため開始した。この地域安心安全アクションプランは、地域内に存在する自主防災組織やコミュニティ組織など地域住民自らが、防災・防犯活動など幅広く対応する地域拠点・ネットワークを創出することが、地域の安心・安全を確保するためには重要であるとするもので、当該モデル事業は、総務省消防庁として初めて警察庁と連携して行う事業である。

具体的には、小学校区単位や公民館、消防団詰め所などを「地域安心安全ステーション」として、当該ステーションを活動拠点に自主防災組織や各種コミュニティが行う防災訓練やパトロール活動、消火訓練、自動体外式除細動器(AED)を使用した応急手当などの種々の活動について、資機材の整備支援やノウハウの提供を実施し、防災・防犯活動の充実を図るものである。こうして実施したモデル地域の活動事例を検証し、他地域への普及と全国への展開を推進するものである。

現在、このモデル事業は全国十五カ所で行先実施されており、災害時要援護者の把握や避難対策の検討、防災マップの作成、災害図上訓練の実施

地域の防災力を高める観点から、これからのコミュニティ活動をめぐっては、①東海地震や南海・南海地震などの切迫性が指摘されるなど大規模災害の危険性が高まっている中、さらなる災害

地域防災力の向上を積極的に推進へ

などさまざまな活動が実施されている。
なお、来年度についてはモデル地域の個所数を百カ所に増やし、事業を実施する予定である。

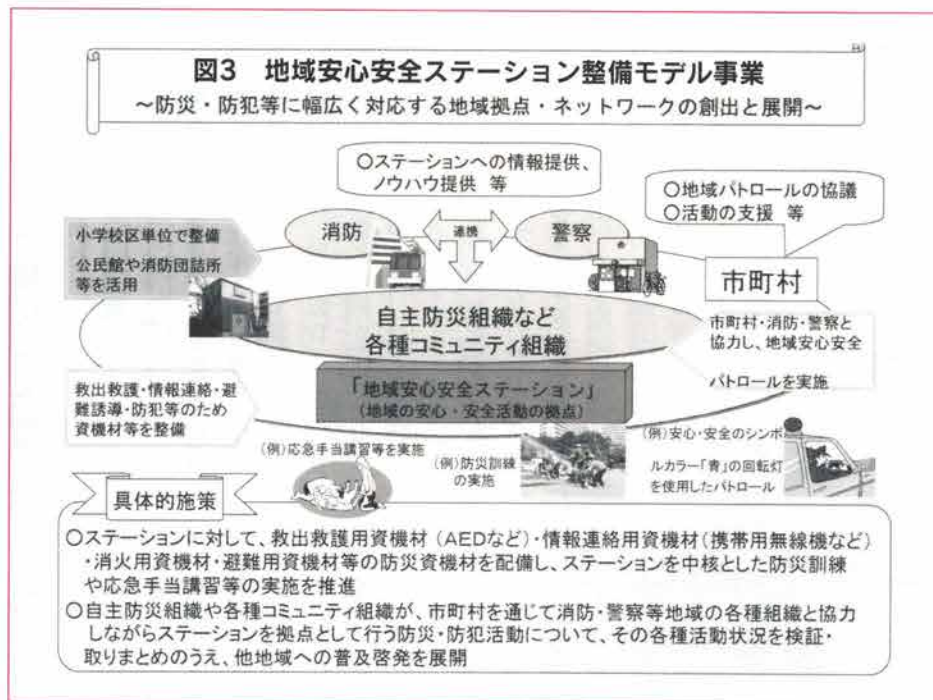


表 平成16年度「地域安心安全ステーション整備モデル事業」応募事業内容一覧

番号	都道府県	地方公共団体	団体名	事業概要
1	北海道	札幌市	澄川地区連合会	既に取り組んでいる業務用無線のデジタル化や地域安心安全パトロールのあり方について支援。また、応急手当用資機材（AED）や訓練用資機材の提供や訓練指導について支援。
2	青森県	横浜町	横浜町町内会連合	不法投棄や自販機荒らし防止のための取り組み、海岸清掃などを中心に、防犯・防火・交通安全対策事業を推進することで、コミュニティの復活・活性化を推進。
3	福島県	二本松市	二本松市区長会	防犯意識の啓発活動、非行・犯罪の未然防止のため、夜間巡回パトロールを実施。通信設備の整備や、安心安全パトロール（青色回転灯）の実施による啓発活動を予定。
4	東京都	新宿区	歌舞伎町商店街振興組合	防災・防犯に係る啓発活動を進めるため、クリーン作戦（清掃活動）、雑居ビルの査察点検、防災活動について、安心安全パトロールなどを実施する予定。
5	神奈川県	伊勢原市	伊勢原市地域防犯推進協議会	地域の防犯意識の向上を図るため、防犯パトロール、留守宅への声掛け、不審行動等の目撃情報の通報連絡、非行少年の集団化防止対策を実施する予定。
6	石川県	野々市町	野々市町連合町内会本町地区連合町内会	金沢工業大学の学生を中心に結成したパトロール隊を現在徒歩により実施しているところであるが、車両を購入し、広範囲に実施する予定。当該パトロール隊は、町の事業とも積極的に交流し、交通監視にも参加。
7	岐阜県	各務原市	那加第二小学校区地域防災協議会	地域に密着した防災関係組織が協働し、大規模災害発生時の速やかな人名救助活動や消火活動を担保するために、救助活動、消火活動、災害図上訓練など防災訓練、女性防火クラブ指導者研修、災害救援ボランティア養成講座など実施する予定。
8	静岡県	袋井市	三川地区自治連合会	東海地震発生に備え、地域全体の防犯・防災意識向上のため、地区の環境点検・防犯マップの作成、防犯パトロールの実施、地域防災訓練、図上訓練、資機材点検等を実施。
9	愛知県	大府市	共和東自治区	随時自主的に防犯パトロールを実施し、防犯灯の点検等を実施するとともに、防犯に係る情報の地域での共有を実施。また、消防署とも協力し、少人数による防犯・応急手当等の講習・講座を開催。
10	兵庫県	神戸市	北須磨自治区、友が丘防災協働隊	阪神・淡路大震災を教訓にして、福祉活動を取り入れた防災活動を実施する自主防災活動を推進してきたところ。さらに、防災活動や放火防止を目的として、災害時要援護者の支援などの防災福祉コミュニティ活動を充実化を図る。
11	島根県	大社町	大社町町内会長連合会	地域の防災・防犯意識の向上を図るため、防災会議、防災訓練、防災メール協力員の実施・設置、地域パトロールの実施予定。防災時の救助・救出講習会用備品整備、緊急時救出機材の配置を予定。
12	広島県	呉市	警固屋地区自治会連合会	防犯協力員制度、企業安心安全パトロール（中国地方で初の取り組み）などを既に実施しているところだが、さらに、自主防災組織・自主防犯組織を中心にした連合会により、消防・警察等関係機関と連携し、防災訓練、防犯パトロールなどを実施する予定。
13	香川県	善通寺市	善通寺市中央地区連合自治会	都市化による希薄化した地域の連帯感、防犯・防災意識を高めるため、防災訓練・救急救命訓練、安心安全ウォーキング・パトロール等を実施予定。
14	福岡県	柳川市	城内地区行政区長会	城内コミュニティ防災センターを地域安心安全ステーションに位置づけ、防犯パトロールや防災・防犯訓練、セミナー、図上訓練、交通安全教室等を開催予定。
15	熊本県	玉名市	南出1区、2区、3区自治会合同組織	従前より警察と協力して、駅前駐輪場の整理、放置自転車のチェック、カギ掛けキャンペーン（カギの無料配布等）などの各種防犯活動を一層充実化（防犯ロゴの入ったウィンドブレーカーやベスト、帽子、腕章の貸与等）させる。

対応力の強化が望まれる②平成十六年七月に発生した新潟・福島豪雨をはじめとした災害の人的被害状況は、高齢者などいわゆる災害時要援護者に死者が多く発生しており、防災と福祉面との連携が求められる。などの課題が挙げられており、防災、福祉、防犯など多分野にわたる社会的な二

ズに比べられるような複合的な活動を展開していくことが求められる。
消防庁としても、地域安心安全ステーション整備モデル事業などを通じて、地域防災力の向上、さらには地域コミュニティの活性化を積極的に推進していくこととしている。



地域特性ある知恵を絞ったまちづくり

(財)地域活性化センターの平成十六年度欧州地域づくり調査団は、十月十一日から二十二日までの十二日間、「官民一体による循環型まちづくり」と「地域資源を活用したまちづくり」をテーマに、イギリス、フランス、スイスおよびイタリアの四カ国を訪問した。地方自治体職員、民間企業社員、団体職員で構成する総勢十六人(団長川登美夫地域活性化センター事務局長)は、訪問先で特色ある地域づくりを調査した。

官民一体による循環型まちづくり

◆イギリス◆

ごみリサイクルを推進 ロンドン・サットン区

環境問題は、年々その深刻さを増している。いかに地域で取り組むかが、今日私たちに課せられており、その行政課題の一つに、環境教育・学習、住民の自主的な活動の実践が挙げられている。最初の訪問地は、ロンドン特別区(三十二区)の一つサットン区で、人口十七万五千人。ロンドンの中心地より南へ約二十キロほどの地で、社会

サイクルに着手することになった。区と住民が一体化した処理体制により、プラスチック容器、ガラス瓶は色別に分け再利用、生ごみはコンポスト(堆肥)化するよう進め、リサイクル率は三九%に達した。現在、目標を五〇%に置いてリサイクルを推進している。

調査団は、一九八九年に設立された同区エコロジーセンターを訪問し、説明を受けた。区民の環境問題意識を増進するため、センターで各種環境教育レクチャーの実施、環境ネットワーク

問題が比較的少ない中産階級の住むまちである。EU環境管理基準を最初に取得した環境保護活動の模範地区でもある。

ベッドタウンである同区は、近年相次ぐ住宅開発で流入人口が増加したことから、ごみ問題が一気に深刻化した。ごみの発生量を減らすため区と区民とで懇談会を設け議論した結果、ごみのリ



サットンエコロジーセンターでの講習

による情報発信など啓蒙活動を行っている。また、地区の学校と提携し、主に小学生を対象にした課外授業を主催している。テーマは「持続性のある環境づ



が著しく増加している原因として、自動車の排気ガスが挙げられている。一方、エネルギー問題を抱えるスイスでは、国策として化石燃料を現状以下にし、太陽熱、光、風力、バイオなどの自然エネルギーにより不足分を補

う方針を決めた。その結果、クリーンエネルギー活用に向け、ガソリン車を削減し、電気自動車を増やすニーズが高まった。

同市では、電気自動車推進プロジェクト(VEL)を立ち上げ、二〇〇一年までを第一期、〇二年以降の十年間を第二期(VEL2)として活動を継続している。年間予算は二百五十万ユーロ(約三億四千万円)で、政府、市、企業が三分の一ずつ負担する。電気自動車は最高速度九十キロ、一回の充電の走行時間が二時間と、ガソリン車に比較し性能ではまだ劣っているのが現状である。同市が属するティチノ州は、

◆スイス◆

電気自動車普及の取り組み メンドリジョ市

スイスの南、北イタリアとの国境に近い人口一万七千人の小さな山間のまちメンドリジョ市は、一九九五年にスイス連邦エネルギー省が電気自動車推進プロジェクトのパイロットタウンに指定した。酸性雨により森林の被害

電気自動車登録台数はまだ二千五百台、充電スタンドは百カ所、普及するには利用環境の整備が望



VELプロジェクト電気自動車

まれる。州は、二〇〇六年に新法を制定、ガソリン車の増税を行い、同州三十五万人を対象に電気自動車の普及を促す方針である。

昨年九月、VEL2は普及活動として国際見本市を開催し、電気自動車の展示と試乗を行った。今後、週末にプロモーションイベントを実施し、普及にも力を入れていく。VEL2の重点項目は、「使いやすくする」「買いやす

地域資源を活用したまちづくり

◆ フランス ◆ 花のまちづくり ■ ラブレシス・ロビンソン市

パリから南へ十キロ、ロビンソン市はパリのベッドタウンである。人口二万二千人のこのまちは、それまでは寂しく目立たない住宅街であった。一九九〇年、市が「花のまち」として生まれ変わることを決定し、まちを挙げて花づくりを行うことになった。その後、着々と成果を上げ、二〇〇二年には「花飾り市町村コンクール」でグランプリを獲得した。応募総数一万二千件の中での快挙である。今年にはヨーロッパグランプリにフランス代表として出場する。

市の緑地公園課は、季節に合った花の植え込み、植え替え、メンテナンスなどを十七人の職員が行っている。住民へのアドバイスやコミュニケーションを大切にし、住民の自主性を重んじ

くする」である。自宅で充電可能のバッテリー開発、州のサポートによる購入負担額の軽減である。第二期終了の二〇一〇年までに、スイス全土で二十万台の登録を目指すという。低公害、省エネルギー、そしてリサイクル可能な車を生み出すことがコンセプトである。製品開発、生産方式が確立されていない事業への果敢なチャレンジに期待したい。

る住民主体の政策を推進。また、千二百以上に上るつり下げ型の花缶をまちのあちこちに備えるなど、特徴ある花飾りも行っている。

フランスは花のまちづくり運動が盛んである。フランスの地方制度はコミューン(市町村)、県、州という三層構造から成っている。コンクールもコミューン、県、州がそれぞれのレベルに分かれていて、まず県レベルの推薦を受けて州レベルに出場、州レベルの推薦を受ければ、全国大会に出場できる。



つり下げ型の花缶

ロビンソン市はわずか十年余りの間に、全国大会でグランプリを獲得、フランスを代表する「花のまち」となった。①一つ一つのコミューンの人口が少ないため、コミユニケーションが取りやすく、住民の理解と協力を得られやすい②コミューンが都市計画の権限を持っている③フランスでは、歴史と趣きのある地区を残すコミューンが多く、そのため花を飾る空間を有している―ベリル副市長の説明を聞き、「なるほど」と感じた。

◆ イタリア ◆ 芸術と音楽によるまちづくり ■ クレモナ市

イタリアミラノ市の南東約八十キロに位置するクレモナ市は人口七万人。中世の雰囲気を残した静かな落ち着いたまちである。ここは、バイオリンのまちとして世界的に知られ、市内に百以上のバイオリン工房、そして国立国際リユート(弦楽器)学校が存在する。世界中からバイオリン製作のプロを目指す若者たちが集まっている。

工房の始まりは十六世紀にさかのぼる。そして、アントニオ・ストラディバリを生んだまちとしても名高い。国際リユート学校は、十四歳から入学できる三年間の短いコースから五年間のコースまであり、ロンバルディア州がバックアップする特別コースもある。評価されれば、卒業後職人として認められ、工房で活動す

ることができる。バイオリン製作職人は経済的にもハイレベルな職業となっている。

工房で作るバイオリンは、すべて注文製、完成に一カ月半かかる。弦楽器・弓製作者組合「アントニオ・ストラディバリ」により、加盟する工房で製作された弦楽器は「クレモナ・リウテリア」の認証を受ける。また、工房、バイオリン職人が集り設立した協会が中心となって、世界的な規模でのさまざまなプロモーション活動を行っている。市、州、商工会議所、企業などから経済的サポートを受け、コンサートの定期開催、イベントを行っている。

同市は、バイオリン作りや国際リユート学校の運営を支え、国際的なイベントについては、商工会議所とともに積極的にかかわっているが、さらに今後、観光産業に力を入れる。現在、訪問客は大半が音楽関係者であるため、「工房見学ツアー」の企画、「有名アーティストのコンサート」、「展示会」の開催などにより、幅広く来訪者を増やす計画を立てている。

調査した四地区は、それぞれ事業を誇りにし、自信を持って取り組んでいる。事業内容も具体的で分りやすく、レクチャーには説得力があった。地域の考え、特性を踏まえ、知恵を絞って行うまちづくりのお手本を見ることができた。さらなる発展を期待したい。

(財)地域活性化センター企画部

情報サービス課長 ● 井桁 武

中心市街地の魅力向上に 取り組むNPO

米コロラド州の州都であるデンバー市は、ロッキー山脈の東の麓に位置する人口約五十五万人の都市であり、その標高が海拔約一マイル(約千六百メートル)にあることから、「Mile High City(一マイル高い町)」の別称を持つ高原都市である。また、中心市街地のメインストリートで一般車両を制限し、道路を歩行者・自転車とシャトルバスに開放するトランジットモールを導入していることでも知られている。

日本では、地方都市の中心市街地が郊外の大規模店舗の進出により疲弊し、空洞化が問題となっているが、同市においても一九七〇年代以降、同様に空洞化が進んだ歴史がある。その中心市街地の活性化のため、二十年以上にわたって活動している非営利組織Downtown

Denver Partnership
(以下DDP)を訪れ、

最高責任者のベッセイ氏以下、五人のスタッフに現在の取り組み状況を伺った。



DDPスタッフと調査団

清掃からイベント開催、
住環境整備までの活動

市中心部を南北に延びる目抜き通り16番街が、約一マイルにわたってトランジットモールとして整備され、数分おきに走る無料シャトルバスが歩行者の移動を支えている。トランジットモールの整備に合わせ、セキュリティの保全や清掃など、日常的な保守・管理をするために16番街を中心とした地区の財産所有者が、一九八二年、Business Improvement District(以下BID)を設立した。

公的機関であるBIDは、地区を改善するために使われる特別税を徴収している。このBIDと委託契約し、実際に活動を行っている非営利組織がDDPである。もちろん、それ以外にDDPは独自の活動も展開

し、現在約五百人の会員(小売・商業業者など)によって構成され、会員は必要に応じて設置される委員会などに積極的に参加している。

DDPの中心市街地における役割は、①清掃など歩行者環境

の整備②イベントの開催③地区の見調整・集約④ビジネス環境の整備、交通アクセスの向上、住宅環境の整備などがある。市・商工会議所などさまざまな組織と協働し、幅広い活動を行っているのが特徴だ。

16番街通りを見渡すと、DDPが設置した案内所や一定間隔ごとに統一されたデザインの案内板があり、適度に配置されたベンチでくつろぐ人々や道路清掃員が目に入

った。DDPはその活動目的の一つに、中心市街地の魅力向上を挙げている。街の清掃はもちろんのこと、街の魅力を高める手段として、独自のイベントを数多く開催しており、十二月上旬の光



無料シャトルバス

のパレードには二十万人近い人が集まる。また、人口の増加によりにぎわいの創出に直接結びつく住宅環境の整備にも着目しており、空きビルを再利用して一・二階が小売店、三階以上が住宅といった形態の再開発を市・企業の協力を得て進めている。

近い人が集まる。また、人口の増加によりにぎわいの創出に直接結びつく住宅環境の整備にも着目しており、空きビルを再利用して一・二階が小売店、三階以上が住宅といった形態の再開発を市・企業の協力を得て進めている。

企業誘致に向けた地域情報窓口の役割も

DDPは、毎年オフィスビルの空き室率や労働人口などの調査を行なっているが、景気の不況の影響もあり、必ずしも期待した結果ばかりとはなっていない。そのため、企業

の誘致を促すこともDDPの目標の一つであり、地区内のオフィスビル状況などを調査し、情報提供を行う地域情報の窓口としての役割を果たしている。しかし本格的な企業誘致には、都市間競争が背景にあり、市との協力による対策が必要となっている。

非営利団体が主体に中心市街地の活性化に取り組んでいることについて、ベッセイ氏は①自分たちで自由に効率よく問題に取り組むことができる②商工会議所と違いビジネス的な部分だけではなく、ライフスタイルなど文化的な部分も重視した取り組みができる③といった点をメリットに挙げています。

デンバー市は現在、治安の良さ、清掃の行き届いた道路などに代表される「住みやすい都市」として米国内で認知され、人口が増加している。これは、ハード面の整備だけではなく、DDPの継続的な取り組みの成果でもある。日本においても、平成十年七月から中心市街地整備改善活性化法が施行され、取り組みが進められているが、今後もDDPが行なっているような粘り強い、継続した取り組みが切に望まれる。

(財)地域活性化センター情報サービス課

副参事 ● 田中真一

ドイツ ■ ダルムシュタット市

大型店誘致による
中心市街地の活性化

我が国の多くの都市、特に地方都市において顕著なのが、中心市街地の空洞化の問題である。さまざまな要因が考えられるが、一つにはモーターゼーシヨンの進展に伴う大型店舗の郊外立地が挙げられる。このような状況への対応として大型店舗を市の中心部に誘導し、併せて中心部への車両の乗り入れを禁止し歩行者専用の広場とすることで、中心市街地の活性化に成功しているのがドイツのダルムシュタット市である。

歩行者対策に大規模な都心整備を展開

ダルムシュタット市は、フランクフルトの南方約四十キロに位置する人口約十四万人の都市。市内には工科大学や人工衛星の運用を行う欧州宇宙運用センター（ESOC）などがある。

ダルムシュタットでは一九七〇年代、郊外にあるアウトバーンのインターチェンジ付近に売り場面積六万五千平方メートルの大型ショッピングセンターの進出計画が持ち上がった。郊外への大型店舗立地の影響による中心市街地の空洞化を危惧



ルイーゼンセンター

した市当局は、中心部にある市有地への大型店舗誘致を決定し、併せて大規模な都心整備を行った。

それまで市の中心部を通っていた幹線道路を地下トンネル化することで地上を歩行者専用とし、同時に地下駐車場を整備して駐車台数を大幅に増やした。これにより、中心部の車による交通渋滞と駐車場の不足という問題を一挙に解決し、さらに地上を歩行者専用とすることで、買い物や散策がしやすい歩行者に配慮した中心地となった。

市有地には「ルイーゼンセンター」という複合商業施設が建設され、その中には誘致した大手デパートや専門店、

地元商店などが入居し、上層階には市役所が入ることとなった。その後九八年には同センターの隣接地である「カレーブロック」を整備し、旧電力公社の二つの古い建物を活用した商業施設と音楽ホールを中心に、中心市街地の魅力を高めている。また、今後も「フイナブロック」と呼ばれる区域を再整備する計画が進んでおり、さらなる中心市街地の発展が見込まれている。

中心市街地の魅力を高めるまちづくり

実際に当地を訪れたのは平日の昼間という時間帯であったが、市の中心部であるルイーゼン広場周辺は人通りが多く、にぎわっている様子が伺えた。週末にはさらに人が増え、大変なにぎわいになるという。これは誘致した大型店舗やその周辺の専門店などの魅力によることはもちろんだが、そのほかにもにぎわいを生み出す工夫が随所に見受けられた。

広場は歩行者専用なので公共交通機関を除き車両の乗り入れはできないことになっており、路面には段差がなく車いすや乳母車などでも自由な通行ができるようになっていた。また広場内には歩行者が歩く通路は

ルイーゼン広場の様子



基本的には標記されておらず、どこでもどの方向にも自由に歩けるようになっていた。バスや路面電車はそういった自由に通行する歩行者に対し警笛を鳴らしたりすることはほとんどなく、徐行や停止をして歩行者を優先させる。広場内では歩行者が最優先されることが徹底されており、買い物客が安心して快適に歩けるようになっていた。

また、このほかにも広場周辺では季節、時期に応じたさまざまなイベントが開催され、訪れる人々を楽しませる仕掛けづくりが行われるなど、中心地の魅力を高めるための工夫がなされている。

このように同市ではさまざまな施策、工夫により中心市街地の活性化に成功している。中心地への大型店舗誘致や幹線道路の地下トンネル化など、都市計画を含む大規模な施策をそのまま日本の都市に当てはめることは難しいかもしれない。しかし、中心市街地の魅力を高めるために行われているさまざまな工夫や、都市全体の歩行者に配慮するまちづくりが浸透している点など、日本においても参考となる点は多くあると思われる。

(財)地域活性化センター業務第二課

副参事 ● 小林 悟

過疎地域の食文化を守る

―柚餅子作りによる地域おこし―

長野県の最南端に位置する人口約二千人の天龍村は、四方を山に囲まれ、村の中央を天竜川が流れる自然豊かな地域である。また、県内で最も温暖な地域であり、梅や桜の開花は長野に春の訪れを告げる。その村の最南端、愛知県、静岡県との県境の山深い地に、南北朝時代の落人が切り開いた隠れ里とされる坂部地区がある。ここは、約二百四十年前に書かれた「熊谷家伝記」、国の重要無形民俗文化財の「坂部の冬祭り」が伝わるなど、今でもその名が知られている過疎地の集落である。

している「天龍村柚餅子生産者組合」を訪ね、代表の関京子さんにお話を伺った。

落人の里に伝わる特産品

ユズが黄色に色付き、村がその香りに包まれる十二月初旬、おばあちゃんたちによる柚餅子作りがスタートする。まず、大きさを選別しながらきれいにユズを洗い、中身をくり抜く。そして、その中にみそ、小麦粉、クルミ、ゴマ（甘口の場合は砂糖やはちみつを加える）などを練り合わせて詰め、中身が噴きこぼれるのを手入れしながら四時間ほど蒸し器で蒸す。

落である。

今回、その坂部地区で武士の携帯食として伝えられてきた柚餅子を次の世代にも継承しようと、三十年にわたって活動

団体プロフィール

設立年●昭和50年2月
設立・運営主体●自主的組織
代表者●関 京子
会員数●19人
＜事務局連絡先＞
〒399-1202
長野県下伊那郡天龍村神原2102
（電話）0260-32-3470（3460）

その後、乾燥室に入れて三〜四カ月間自然乾燥させるのだが、この間もできあがった時に固くならないように手もみの作業を繰り返す。このように、柚餅子はおばあちゃんたちが手間暇をかけて作り上げる特産品なのである。

かつて武士の携帯食としてこの地に根付き、保存食として伝えられてきた柚餅子は現在、酒の肴（辛口）やお茶席での干菓子（甘口）として珍重されている。柚餅子を薄く切つてそのまま食べるのが一般的だが、「薄く切つた柚餅子をレタスやキュウリ、チーズ、ハムなどに挟んで食べてもおいしい」と関さんは言う。

地域の食文化を引き継ぐ生産者組合が発足

坂部地区は地理的に孤立した地域であったため、昭和三十年代まで他の地域より嫁いでくる女性は少なかったが、その後、関さんを含め、少しずつ他の地域から嫁ぐ女性が増え始めた。当時は畑や山に出て働くことがいい嫁になる第一条件であったことから、関さんたちも慣れない作業に奮闘したが、思うようにはいかず、地域の人たちからはなかなか認め



柚餅子（上）と柚餅子作りの様子



てもらえなかった。そこで、「自分たちも勉強して地域の人たちに認められたい」という思いから、同四十五年に若妻十人による生活改善グループを結成し、農業や地域に残る歴史・祭りなどの勉強を始めた。

柚餅子との出会いはそれから二年後の同四十七年。当時、天龍村は県指定の食生活推進モデル村に指定されており、事業の一環で「暮らしの展示会」が開催された。各地域から持ち寄られた料理の中にあつたのが柚餅子だった。昔はこの地域でたくさん柚餅子が作られ、乾燥の際には囲炉裏の上につり下げられていた。囲炉裏の生活がなくなるに伴い、柚

餅子も次第に作られなくなったのを知り、地域の大切な食文化を次の世代にも引き継ぐと、母親や地域の先輩に習って柚餅子作りを始めた。

当初は、柚餅子が商品として売れることを考えてもいなかった関さんだったが、ひよんなことから柚餅子を商品化することになった。作った柚餅子を冬祭りに来てくれたお客に振る舞ったところ、驚くことにこれがきっかけで東京の料理屋から突然一千個の注文がきたのである。

もちろんこの時は

その注文を受けることはできなかったが、柚餅子を使って地域おこしをしようと考え、同五十年、生活改善グループを母体に地域の希望者十五戸三十人で「天龍村柚餅子生産者組合」を発足。翌年には県や村の補助により農産加工施設が建てられ、本格的に柚餅子の生産が始まった。

地元食材にこだわった 商品開発に取り組む

組合で作る柚餅子の特徴は、地元食材にこだわっている点である。ユズはもちろんのこと、みそに至って



ユズを使った商品

は組合員が地元の豆で手作りしたのを使用している。また、もう一つのこだわりは柚餅子の商品名を冬祭りに登場する鬼様の名をとって「天公鬼」としたことだ。

物産展などに行くと、名前の由来を聞かれることが多く、冬祭りや坂部の伝承話に花が咲くそう。実際、冬祭りを目的に訪れる客も少なくないという。「単に柚餅子を販売するだけでなく、地元のお祭りやセツトでPRし、地域を活性化しなかった」と関さんは話す。組合では、柚餅子のほかに



地元小学生の柚餅子作り体験

も地元食材を使った新商品の開発に取り組んでいる。柚子ジャムや柚子みそをはじめ、小梅漬け、ヨモギやクマザサを使ったあめなど、毎年一つを目標に掲げて商品開発に取り組んだ結果、その数は現在二十数種類にも及ぶ。開発に当たっては、県の食品工業試験場に勉強に行くこともあるなど苦労も多いが、「今度はお菓子に挑戦したい」と、その数はまだまだ増えそう。

高齢化の進展と 子供への伝承が課題に

組合では、地域の文化や知恵を子供たちに残していこうと、昭和六十年ごろから柚餅子作りをはじめとした体験学習ほか、児童数の減少により休校になった旧福島小学校坂部分校を活用し、わら細工や水引細工と一緒に作るなど、村の子供たちとの交流を図ってきた。最初は、「先生役は向いていない」と言っていた組合員のメンバーも、今では立派に先生役をこなし、子供たちとの触れ合いが生きがいにもなっている。

また、山村と都市との交流を目的に、平成六年ごろから三遠南信（三河、遠州、南信）の地域交流に参加し、静岡の小学生がテレビもない分校で寝泊りしながら体験学習をした

り、他地域の団体と合同でコンサートを開催したりするなど、交流の輪を広げている。そして、それらの活動は、高齢者が数多く占める人口四十四人の坂部地区に活気を生み出すまでになった。

このように柚餅子作りや地域との交流に精力的に取り組んできた組合だが、課題はやはり組合員の高齢化だ。生活改善グループ時からのメンバーの多くが活動を休止してしまっただけでなく、実際に柚餅子作りに取り組む組合員の平均年齢は八十歳超、最高齢は八十八歳にもなる。多い日は一日三百個も作った柚餅子も今では一日百五十個が限界だそう。しかし、関さんは言う。「おばあちゃんたちの生きがいの場所をなくしたくない。そして、これからも子供たちとの体験交流を通じて、いろいろなものを子供たちに伝承していきたい」と。

今回出会ったおばあちゃんたちは本当に楽しそうに、生き生きと作業をしていた。この三十年間、地域の食文化を守り続けてきた組合関係者の思いは、きつとこの先、地域の子供たちに受け継がれていくだろう。

(財)地域活性化センター

編集委員 ● 佐藤正明

無線LAN構築による コミュニケーション交流

長崎市の中心部から約十キロに位置する長与町。かつては純農村地帯として、かんきつ栽培などで発展した。昭和四十五年ごろから

は、長崎市街地が北部へ延びるに伴い、近郊住宅都市としての性格が強まり、宅地化が進んでいる。今回は、同町で無線機器を使用した地域内情報通信網を構築し、「人々が参加するネットワークづくり」を目指して活動を続ける「にんじんネット協議会」を訪問した。



藤沢等教授

移った。長与町で生活する中で、「地域の大学の一人として、何かまちづくりに役立つことはできないか」と思い、情報メディア学科教授の立場を活かし、一定地域を対象としたLANネットワークづくりを考え、ネットワークの環境整備は、通信事業者

の投資が収益性の高い都市部に集中するため、収益性の低い地方での整備が遅れがちであり、当時の同町においても十分な環境整備がなされているとは言えなかった。

そこで、「情報のインフラ格差を埋めていけるのは、地域に根差したインフラの整備ではないか」と同氏は考え、無線LANを利用し、地域の人たちが運営していける地域密着型の情報通信インフラを整備しようとして、他の大学教授らとともに取り組みを開始した。無線LANは、有線ケーブルではなく、電波や赤外線を使って通信を行う仕組みで、有線と比較して投資コストが極端に少なく済むのが特徴だ。

町と住民が支援に乗り出す

この活動に対し町が賛同を表明し、ハード整備の支援を受けられることが決まるなど、準備は順調に進んだが、問題がないわけではなかった。法律という問題が立ち上がった。当時の第一種電気通信事業法では、自ら回線設備を設置してサービスを提供するためには、総務大臣の許可が必要だった。しかし、小規模な事業では許可を受けることが困難であった。総務省との話し合いは十

数回に及び、サービス範囲を最終的には長与町内に限定することで許可を受けることにこぎつけた。

そして、ようやく施設整備に取り掛かり、機器の取り付けなど慣れない作業に苦勞しながらも同十三年十一月、待ちに待ったテスト開局に入り、同時に会員の入会もスタートした。

しかし、ここでも問題が発生した。アンテナ取り付けなど、慣れない作業であったため、雨が降ったり雷が鳴ると故障するという状況が続いた。機器整備については、藤沢氏の教え子たちの協力もあり、なんとか乗り越えたが、利用者からは少なからず苦情が寄せられた。だが、この経験が、活動を大きく転換させていくきっかけになった。利用者として苦情を寄せていた住民たちが、「自分たちの力で何とかしてやろう」と、活動に参加し始めたためだ。

NPO法人を設立して正式に開局

そして、住民らも加わって、同年十二月にNPO法人にんじんネット協議会を設立、翌年四月には念願の正式開局を迎えた。その後、アンテナの設置数は順調に増え、運営に参加する地域住民も増えていった。ホ

地元大学教授が情報インフラの格差解消に発案

この活動は、長崎県立シーボルト大学情報メディア学科の藤沢等教授の発案で平成十三年六月に始まった。藤沢氏は同十一年四月、同大学の教授就任により、大阪から長崎に

団体プロフィール

設立年＝平成13年12月

設立・運営主体＝NPO

代表者＝大島康靖

会員数＝6人

<事務局連絡先>

〒851-2128

長崎県西彼杵郡長与町嬉里郷456-11

下田ビル2F

(電話) 095-813-4187

ホームページ <http://www.ninjin-net.com>

ホームページが立ち上げられていないことを問題にしてきた人が、自らホームページを作り上げてしまい、現在ではホームページ作りの中心的存在になっている。

地域住民自らが情



毎月第3水曜日に開催される三水塾

また、狭い地域での活動のため、利用者からの

そのほかにも、約二十人のボランティアが、情報のデータ収集から内容検討まで行い、最近では町のポータルサイトとして認識されるようになってきた。ホーム

現在の加入者は約五百人。ホームページには月間約五十万件のアクセスがある。加入者は高齢者が多いが、「地域にかかわることであれば入るうか」と藤沢氏は指摘する。

高齢者の参加が地域情報化に貢献

現在では住民による自主的な運営が可能となっている。



ヨット大会の中継

報を集めることで、地域の人たちにとって魅力ある内容提供になっているのではないだろうか。また、新規加入時の電波調査や機器の設置作業も、開設当初は専門家が行っていたのを、ボランティア

インターネットに関する質問に細かく対応でき、住民のインターネット技術が向上するなどの効果も見られている。これも、地域情報化の一つと言えるだろう。

インフラが整備され、ネットワークが構築されたことで、協議会の活動の幅は広がった。地域づくりに関することをテーマに塾を開催しており、ホームページに開催情報を掲載することにより、住民が集まってきた。



毎年11月に開催されるパソコン講習会

るようになってきた。LANネットワークというインフラを整備したからこそ、人が集まり、交流が生まれた。地域の情報化以上の効果があったと言えるだろう。

しかし、もちろん課題もある。活動が地域に浸透してきたとはいえ、参加者が限られた人たちにとどまっていることは事実だ。町内にはさまざまなコミュニティがあり、現在のように特定の参加者に偏った地域インフラのままだと、他の人たちが参加しにくい環境になってしまう。このことは、逆に人々の交流の妨げになってしまう危険性を持っている。これについて藤沢氏は、「今後さらに行政との連携を図り、住民すべてに活動の意義を知ってもらう必要がある」と訴える。

平成十五年は、長与町で開催されたヨット大会をインターネットで中継した。厳しい予算であったが、会員にメールで呼び掛けたところ、多くの協賛金が寄せられたという。利用者が自分たちで作り上げているネットワークを認識している証ではないだろうか。

行政との連携で活動範囲拡大が課題に

活動は他の地域にも影響を与えている。同協議会の活動を参考に、他の地域でもネットワークが整備され

課題は残るが、情報技術を活用した地域活性化の事例として、今後さまざまな地域に影響を与えてほしい。そのためには、この活動がさらに発展することに期待したい。

(財)地域活性化センター企画部情報サービス課

副参事 ● 山本晋平

先進市町村現地調査報告

まちづくりは人で決まる

北沢ゼミ

北沢猛ゼミの塾生七人は、平成十六年十月二十日から二十二日までの三日間、岩手県内の三つの地域づくりの現場に赴き、調査を行った。

■盛岡市（まちづくり会社）

最初に訪れた盛岡市は、TMO事業の実施機関として設立された第三セクター「盛岡まちづくり株式会社」が商店街などの活性化に取り組んでいた。正職員は盛岡商工会議所からの出向者一人だけで、あとはアルバイト一人という非常にスリムな事務所である。同社は地元肴町商店街のアーケードなどの整備を行い、その賃貸料を主な収入源としており、行政からの補助は受けていない。

主な事業は商店街でのイベント企画などのソフト事業であるが、アーケード内の事務所では職員が気軽に立ち寄った商店主などを相手に情報



兵庫県宝塚市

伊吹 章

交換を行ったり、相談に応じたりしているという。また、アーケード内で使い古したシートを利用したフラッグアートやキッズアートを開催するなど、子供と高齢者をつなぐ集客の仕組みを青年たちが中心に工夫し、高齢者をターゲットにした人通りの多い活気ある商店街になっている。中村事業部長の「まちのリーダーが動けばまちは動く」との言葉が印象的であった。

■花巻市（起業化支援センター）

次に訪れた花巻市は、昭和六十二年の北上川流域テクノポリス開発計画の制定を機に従来の企業誘致の方針を転換し、平成六年には産学官が緊密に連絡を取り、地元から新事業を創出しようという内発型の振興策を展開するために「花巻市起業化支援センター」を設立した。ここでは、

民間企業出身の技術者を職員として迎え入れ、レンタル研究室やレンタル工場を利用する企業の技術指導やアドバイス、相談援助などのサポートを行っている。

また、岩手の産学官の人的ネットワークづくりなど



花巻市起業化支援センター調査風景

期待して行われている。また、特区関連でNPO法人「遠野山・里・暮らしネットワーク」が設立され、「心の豊かさの大切さ」をキーワードに、遠野市とNPOとの連携による遠野ツーリズムの推進のため、各種支援事業などが行われている。

の先生などを中心に組織化された岩手ネットワークシステム（通称INNS、会員数約千人）を活用し、人間関係の構築に効果を上げている。センター職員の「マネージャーは建物の中にいてはだめだ。私たちは大学や企業をいつも訪問している」という言葉が心に残った。

■遠野市（どぶろく特区）

最後に訪れた遠野市では、「日本のふるさと再生特区」（どぶろく特区）について調査した。特区の取り組みは、①どぶろくを媒体とした遠野ツーリズムの推進②農家民宿や農家レストランなどの新たな起業の促進③交流から定住への三つの効果を

遠野のまちづくりは、地域に根差した文化や生活様式を工夫しており、お世話になった旅館やタクシー運転手の接し方から「ぬくもり」と「もてなし」の心を十分感じることができた。また、市職員の住民への献身的なサポートと、住民の「利益よりも楽しもう」という精神風土がミックスして、リピーターを獲得していることを感じた。

最後に今回の調査を通じて、まちづくりは人で決まるという実感を得た。そして「何人の市民を感動させ泣かせることができるかが大切である」という北沢先生の言葉を再認識した。

地域づくり実践者のエネルギーと パワーを吸収

辻ゼミ



千葉県市川市
● 生澤 治

辻ゼミナールでは、辻塚也主任講師を団長にゼミ生五人が参加し、各自の研究テーマに関する先進事例を選定して岡山市の市民団体、同市教育委員会、神戸市および兵庫県生野町を調査した。

■岡山ジャズフェスティバル実行委員会事務局「市民によるイベント」の企画・運営

企画立案・運営まで市民スタッフが行い、街中に音楽を響かせるこのフェスティバルについて、誕生秘話から数々の困難な問題、そしてイベント終了後の達成感に至るまで熱く語ってもらった。実際の実行委員会の模様も見学したが、笑顔の中にも厳しい意見が飛び交い、共通の目的に向かって熱い議論が交わされていた。そんな中、スタッフの何気なく発した言葉が印象に残った。「私たちは、ボランティアでやっているという意識は全くありません。やりた

いと思った事をやっているだけです」。スタッフのこの熱い気持ちが続く限り、常に進化を続けていくことだろう。

■岡山市教育委員会「中・高一貫教育」

岡山後楽館は「豊かな人間性や自立心の育成」を目的に、市立では全国初の中高一貫校として一九九九年に開校した。公開抽選による中等部の入学選考をはじめ、高等部において幅広い選択講座を設けた時間割など、特色ある学校教育についての説明を聞いた。また、市民の協働による社会環境づくりに取り組むために策定された「岡山「人づくり」プラン」について、計画の実現に向けた多くの取り組みの紹

介があった。さらに岡山市の小中学校再編に関しての説明もあり、同様の課題を抱えるメンバーにとって、特に有意義な視察となった。

■神戸市「シルバーハウジング」

神戸市は、全国でもいち早くシルバーハウジング（高齢者向け世話付公営住宅）を導入し、全国で最もその管理戸数が多い都市である。また、早くから高齢化社会を見越した公営住宅の取り組みを積極的に実践している先進都市である。当日は、現地で市職員に加え、生活援助員（LSA）、住宅自治会関係者の協力により、聞き取り調査と緊急通報システムをはじめとした高齢者向け設備の説明があった。入居者の高齢化、核



神戸市シルバーハウジングでの調査

家族化が進む中、家庭が担ってきた相互扶助的な役割を従来のようには期待できなくなっているという。今回の視察において、いろいろな立場の人から話を伺い、改めて安全・安心かつ快適な生活を送るためにはソフト面の充実、つまり入居者相互が助け合える環境づくり、コミュニティ形成

が重要であるということを実感した。

■生野町「地域づくり生野塾」

「地域づくり生野塾」は、公募で集まった住民と行政がチームを組み、町の総合計画の実現に取り組む協働組織である。実際の活動は、企画、提言に終わることなく、その実施までを担う「実働部隊」となっており、任期は二年。平成九年に始まり、現在四期目の活動に入っている。塾の活動を始めて以来、住民の間に「自分たちでできることは自分たちの手で実現する」という意識が生まれており、自分たちの提案が実現できたという達成感が地域を活性化化する原動力になっているとのことである。庁舎内での聞き取り調査の後、銀山として栄え当時の面影を残す郷宿や掛屋といった町家などを視察した。今回の先進地調査で実際に地域に入り、直接話を伺うことにより、地域づくり実践者たちのエネルギーとパワーを自分の目と耳で吸収することができた。それは、ゼミ生各自の研究テーマの範囲を超えた予想以上の成果となった。この成果を今後の地域づくりへの取り組みに生かしていくと思う。

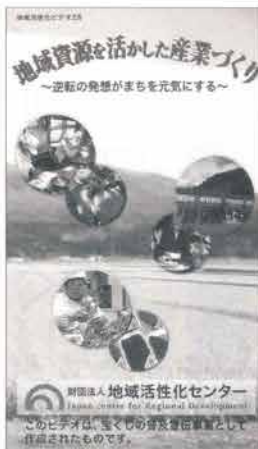
センター 通信

牧之内常務が退任 後任は大竹氏

(財)地域活性化センターは一月二十七日の評議員会で、大竹邦美前衆議院調査局第二特別調査室長を理事に選任、二月一日付で常務理事に任命した。牧之内隆久常務理事は一月三十一日付で退任。大竹氏は昭和四十七年自治省入省、佐賀県副知事や選挙部長などを歴任した。

地域活性化ビデオ第28巻 「地域資源を活かした産業づくり」 「逆転の発想がまちを元気にする」完成

(財)地域活性化センターは、地域活性化に資する今日的テーマを取り上げ、先進的な事例を紹介する「地域活性化ビデオ」シリーズを



製作しています。このたび第二十八巻「地域資源を活かした産業づくり」が完成しました。

〈紹介している事例〉

①徳島県上勝町

【どこにでもある地域資源】

上勝町では、山間に自生するどこにでもある草花や木の葉などを、高齢者との取り組みで料理のツマとして商品化することに成功。今や二億五千万円の地場産業へと発展、お年寄りの生きがいにもなっています。

②和歌山県古座川町

【存在が厄介な地域資源】

ユズの里・古座川町は、悩みの種だった田畑に廃棄される搾汁後のユズ搾りかすを、農家の婦人たちがマーマレードなどの特産品にすることに成功。Uターンした二十代の女性も加わり、新たなユズ加工品の開発・販売に取り組んでいます。

③宮城県志津川町

【見捨てられた地域資源】

志津川町では、取り壊しが決まっていた小学校を、卒業生らが運営事業組合を設立してグリーン・ツーリズムの中核施設として活用。地域の人々と連携した豊富な農林漁業体験メニューにより、毎年八千人を超える利用者にぎわっています。

会員各位には、既に配布していますが、ご希望の方にはビデオの貸し出しを無料で行っております。

りますので、ぜひご活用ください。

問い合わせ先

情報サービス課

(電話) 03(5202) 6135

テレビ番組放送 のお知らせ

全国ふるさとづくり推進協議会(全国の都道府県により組織、事務局Ⅱ当センター)は、各地域において、NPOと行政が協働することで地域課題の解決に向け取り組んでいる事例について紹介するテレビ番組を次の通り放送します。

◆番組名

「発見! 街のチカラ、人のチカラ」

◆放送日時

平成17年2月11日(祝)

午前10時20分〜11時15分

※一部地域で放送日時が異なります。

◆放送局

TBS系列局など全国三十二局

◆紹介事例

・NPO法人ねおす(北海道札幌市)

・NPO法人 桐生地域情報ネットワーク(群馬県桐生市)

・NPO法人 ワーカーズ・コレクティブ ケアびーくる(神奈川県大和市)

・NPO法人 子ども劇場福岡県センター(福岡県福岡市)

BOOK CD-ROM GUIDE

センター刊行物・CD-ROM紹介コーナー

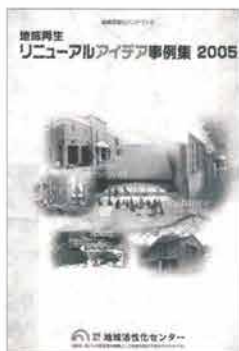
「地域活性化」に有益な情報を満載、ぜひご活用ください。

お問い合わせ先 ● 総務部総務課 03(5202) 6132

地域活性化ハンドブック 「地域再生 リニューアルアイデア 事例集2005」

既存施設・未利用地などを、当初の利用目的から発想を転換して、再生・有効活用している事例を、活用前の形態により分類して掲載。冊子には特集9事例、全国47事例、資料編156事例を載せています。

● 価格2,000円(送料別)



コンサルタントなどの 紹介・あっせんをしています

当センターでは各自治体で、基本計画などを策定する際に外部発注するコンサルタントなどの情報提供や紹介・あっせんを行っています。

例えば、

- (1) 総合計画 (2) 地域振興計画
- (3) 商店街振興計画 (4) 観光・リゾート計画
- (5) 保健・福祉計画

などについての、コンサルタント会社もしくは専門家の紹介やあっせんを希望される場合は、ぜひご活用ください。

また、委託を予定されている調査の企画書や見積もりについてのご相談もお受けしています。

問い合わせ先

コンサルタント業務課
(電話) 03(5202) 6138
E-mail consul2@jcrd.jp



ぐるりと温泉、山形県。

山形は、実は県下44市町村すべてに湯が湧く温泉天国!そんなすべての市町村には
オリジナル浴衣もあって、どうです、山形は、想像以上に
温泉にチカラはあります。



撮影地 村山温泉郷 撮影 立木義典



おいしい山形観光キャンペーン展開中!

このポスターのデータは平成16年12月1日現在のもので、詳しくは、やまがた観光キャンペーン推進協議会TEL023-630-2701へおたずね下さい。
やまがたへの旅 <http://www.yamagatakanko.com>

山形県

都道府県漫遊
POSTER GALLERY

手前みそ
ですが！

小松市

石川県

74

「安宅関」跡に建つ義経、弁慶、富樫の銅像



源

平合戦後の一一八七年、兄頼朝の追手を逃れて、奥州へ落ち延びる義経一行が、加賀国に設けられた。「安宅関」に差し掛かった際、関守富樫の厳しい詮議に遭います。その時の富樫と弁慶との山伏問答などが、後に謡曲「安宅」や「歌舞

800年を超えた今も、勸進帳物語の舞台 歌舞伎のまち こまつ



「全国子供歌舞伎フェスティバル in 小松」の舞台で熱演の子供歌舞伎「勸進帳」

伎勸進帳」で有名になりました。その舞台となった安宅関跡が、小松市の西方、日本海沿いの松林の中にあります。

当地が誇るもう一つの文化資産が「曳山子供歌舞伎」です。江戸時代の中ごろに町人文化を象徴する豪華な曳山が作られ、曳山の上で演じられる「子供歌舞伎」が二百四十年にわたって連綿と今日まで受け継がれてきました。

小松市では、この二つの歴史

的、文化的な資産を生かしてまち起こしをしようと、平成十一年度から「全国子供歌舞伎フェスティバル in 小松」を開催しています。伝統の曳山子供歌舞伎が演じられる「お旅まつり」に併せて、全国から優秀な二組の子供歌舞伎をゲストに迎え、地元小松の子供たちは、安宅関にまつわる歌舞伎勸進帳を熱演します。

今年、第七回の全国子供歌舞伎の競演は、昨年駅前オープン

ンした本格歌舞伎ホール「石川県こまつ芸術劇場うらら」で五月十四日(土)、十五日(日)の二日公演の予定です。十四日夜には、八基の曳山が勢揃いし、夜空に映える絢爛豪華な曳山の中央で当番町の子供役者が愛らしい演技を見せてくれます。

風薫る五月には、ぜひ一度加賀路を訪ねてみてください。



豪華絢爛な「曳山八基曳揃え」と曳山の上で演じる子供歌舞伎



石川県こまつ芸術劇場うらら

12月
(実施)★日本橋プラザビル
イベントスペース

●12月1日～3日

東村（福島県）

東村特産品物産展 (1)

●12月6日

石川県東京観光情報センター

石川県観光宣伝キャンペーン

(2)

●12月7日～8日

焼津市（静岡県）

みなとまち焼津物産展

★ふるさと情報プラザ

●12月6日～10日

北海道函館市

2004 はこだてクリスマス

ファンタジー (3)

2月
(予定)★日本橋プラザビル
イベントスペース

●2月16日～18日

七尾市（石川県）

●2月23日～25日

米沢市（山形県）

★ふるさと情報プラザ

●1月31日～2月4日

沖縄県

沖縄県離島泡盛フェア

●2月8日～10日

君津市（千葉県）

ビジット君津！ 観光キャンペーン

●2月14日～18日

中国5県物産観光協議会

中国5県観光展

～風土に生きづく美酒をどうぞ！～

●2月21日～24日

東京都

東京の島の特産品展示即売会

【編集後記】

▼平成十六年は、過去最多の十個の台風が上陸して各地に豪雨被害をもたらしたほか、十月には新潟県中越地方が阪神大震災以来の震度7を記録する直下型地震に見舞われた。一方、海外でもインドネシアのスマトラ島沖でマグニチュード9・0の巨大地震が発生、津波襲来による被害で周辺国の死者・行方不明者は約二十五万人に上った。過去五十年の記録としては、一九七六年の中国・唐山地震と並ぶ最大級の被害である。

▼二月号は、国内外で相次いだ大規模な自然災害を踏まえ、市町村の間で高まる災害に備えたまちづくりへの取り組み事例を紹介した。特に今年は阪神大震災から十年目の節目に当たり、震災を教訓にした救助・救援対策や防災組織づくり、あるいは毎年各地で発生する豪雨被害などに備えた情報・連絡体制などの取り組みを幅広く紹介した。

▼全国各地の事例を見ると、災害被害を減らすために、ハード面での対策・整備に加え、地域自らが防災力を高めていくことがまず求められている。それは地域の住民が主体となり、行政と協働で災害に強い地域づくりに取り組むことである。核家族化と高齢化が進む中、地域レベル、コミュニティ単位での防災への取り組みを活性化させ、助け合いのきずなを強めていくことが特に必要だと言える。また、阪神大震災を機に活発化した防災ボランティアの活動を、今後さらに育成・支援していく対策も課題となりそうだ。

(沢)

【3月号予告】
特集Ⅱ 女性の視点によるまちづくり

地域づくり2月号

平成17年2月1日発行 編集・発行＝財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131 (代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/> 印刷・製本／株式会社丸井工文社

法律で許可された場合以外に、本誌からの無断転載を禁止します

宝くじ。ときめきと ひらめきと



宝くじの収益金は、
身近な街づくりに役立っています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>